令和３年度　福岡地方最低賃金審議会
第２回福岡県百貨店，総合スーパー最低賃金専門部会

資料目次

資料No.１　令和３年度　福岡地方最低賃金審議会
福岡県百貨店，総合スーパー最低賃金専門部会　委員名簿………１

資料No.２　都道府県別特定最低賃金額（百貨店，総合スーパー関係）……３

資料No.３　令和３年度　特定最低賃金改正申出の労働協約内訳……………５
（百貨店，総合スーパー）

資料No.4-1　特定最低賃金の改正の必要性の有無に関する意見書 ……………９
（百貨店，総合スーパー：労働者側）
【令和３年８月１７日：第２回運営小委員会資料】

資料No.4-2　特定最低賃金の改正の必要性の有無に関する意見書 ……………１７
（百貨店，総合スーパー：使用者側）
【令和３年８月１７日：第２回運営小委員会資料】

資料No.５　令和３年　福岡県賃金実態調査結果 ………………………………１９
（百貨店，総合スーパー）

資料No.６　九州百貨店・スーパー販売動向（令和３年７月分速報）
【令和３年９月６日：九州経済産業局】…………………………２９

資料番号
NO. 1

令和３年度　福岡地方最低賃金審議会　福岡県百貨店，総合スーパー最低賃金専門部会　委員名簿

（令和３年９月８日任命：五十音順）

種別	氏　名	現　職
公益代表委員	○高田　亜朱華（たかた　あすか）	弁護士
	野田　小夜子（のだ　さよこ）	社会保険労務士
	◎平木　真朗（ひらき　しんお）	西南学院大学　商学部　准教授
労働者代表委員	井福　優（いふく　まさる）	イオン九州ユニオン　中央執行副委員長
	小西　英二（こにし　えいじ）	ＵＡゼンセン福岡県支部　次長
	本田　英治（ほんだ　えいじ）	三越伊勢丹グループ労働組合 岩田屋三越支部　執行委員長
使用者代表委員	金子　亮輔（かねこ　りょうすけ）	イオン九州株式会社　人事教育部長
	小林　謙介（こばやし　けんすけ）	株式会社博多大丸 取締役 業務統括部長 兼 業務推進部長
	中村　年孝（なかむら　としたか）	福岡県経営者協会　専務理事

（注）◎は部会長、○は部会長代理である

資料番号
No.2

令和2年度　各都道府県別特定最低賃金改定額（百貨店・総合スーパー）

（令和2年度最賃額順）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　加重平均額：865円（※）

番号	都道府県名	最低賃金の名称	R1年度最賃額	R2年度最賃額	引上額	引上率	県最賃引上額	県最賃額 R2	県最賃額未満	県最賃額との差額	県最賃額との比率	特賃適用者数
1	福岡（C）	百貨店，総合スーパー	889	889	● 0	● 0.00%	1	842		47	105.6%	15,960
2	石川（C）	百貨店，総合スーパー	860	865	5	0.58%	1	833		32	103.8%	5,090
3	富山（B）	百貨店，総合スーパー	860	865	5	0.58%	1	849		16	101.9%	1,660
4	山口（C）	百貨店，総合スーパー	852	859	7	0.82%	0	829		30	103.6%	2,900
5	和歌山（C）	百貨店，総合スーパー	850	851	1	0.12%	1	831		20	102.4%	1,650
6	福井（C）	百貨店，総合スーパー	810	840	◎ 30	◎ 3.70%	1	830		10	101.2%	1,840
7	岩手（D）	百貨店，総合スーパー	800	800	★ 0	★ 0.00%	3	793				
8	熊本（D）	百貨店，総合スーパー	792	796	4	0.51%	3	793		3	100.4%	4,530
9	島根（D）	百貨店，総合スーパー	750	750			2	792	○			
10	鹿児島（D）	百貨店，総合スーパー	693	693			3	793	○			

※「◎」は最大値、「●」は最小値。なお、「★」は金額審議を経ていないため、加重平均額の算定にあたっては含めず。また、「県最賃額未満」も当該算定には含めず。

資料番号
NO.　3

令和3年度　特定最低賃金改正決定申出状況（その1）

申出日	特定最低賃金名	申出代表者	申出ケース		適用労働者数	合意した又は協約適用労働者数	合意者又は協約適用労働者割合（%）
			労働協約	公正競争	(A)人	(B)人	(B)/(A) ×100
令和3年6月17日	福岡県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業	日本基幹産業労働組合連合会福岡県本部 委員長 幸野 直通	○		6,900	4,060	58.8%
令和3年6月29日	福岡県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会・福岡地方協議会 議 長 大塚 康宏	○		20,600	8,285	40.2%
令和3年6月30日	福岡県輸送用機械器具製造業	自動車総連福岡地方協議会 議 長 吉村 淳治	○		22,900	11,455	50.0%
令和3年6月30日	福岡県自動車（新車）小売業	自動車総連福岡地方協議会販売部門連絡会 委員長 佐藤 栄一	○		9,600	7,748	80.7%
令和3年6月30日	福岡県百貨店、総合スーパー	UAゼンセン福岡県支部 支部長 西 央人	○		16,000	5,491	34.3%

※合意者又は協約適用労働者割合については、小数点第2位を四捨五入

令和3年度　特定最低賃金改正決定申出状況（その2）

申出日	特定最低賃金名	申出代表者	申出ケース		合意した又は協約適用労働者数(B)	合意者又は協約適用労働者割合	協定最低賃金額(C)	差額(C－D)
			労働協約	公正競争	適用労働者数(A)	(B)/(A) ×100	現在の特定最賃額(D)	比率 (C)/(D) ×100
令和3年6月17日	福岡県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業	日本基幹産業労働組合連合会 福岡県本部 委員長　幸野 直通	○		4,060人	58.8%	980円	4円
					6,900人		976円	100.41%
令和3年6月29日	福岡県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会・福岡地方協議会 議 長　大塚 康宏	○		8,285人	40.2%	987円	60円
					20,600人		927円	106.47%
令和3年6月30日	福岡県輸送用機械器具製造業	自動車総連福岡地方協議会 議 長　吉村 淳治	○		11,455人	50.0%	966円	22円
					22,900人		944円	102.33%
令和3年6月30日	福岡県自動車（新車）小売業	自動車総連福岡地方協議会 販売部門連絡会 委員長　佐藤 栄一	○		7,748人	80.7%	986円	45円
					9,600人		941円	104.78%
令和3年6月30日	福岡県百貨店、総合スーパー	UAゼンセン福岡県支部 支部長　西　央人	○		5,491人	34.3%	900円	11円
					16,000人		889円	101.24%

※合意者又は協約適用労働者割合については、小数点第2位を四捨五入

令和3年度　特定最低賃金改正申出の労働協約内訳

【産業】百貨店，総合スーパー

最低賃金に関する協約当事者		協定年月日	協約適用労働者数	協定最低賃金(時間額)令和3年度	協定最低賃金(時間額)令和2年度	協定最低賃金(時間額)令和元年度
使用者(事業場)	労働組合					
株式会社○○	○○グループ労働組合（○○支部）	令和3年4月1日	833 名	¥1,045	¥1,039	¥973
株式会社○○	○○労働組合	令和3年5月31日	279 名	¥1,071	¥1,071	¥926
株式会社○○（○○）	○○労働組合（○○支部）	令和2年10月1日	324 名	¥1,305	¥1,305	¥1,293
株式会社○○（18事業所）	○○労働組合	令和3年3月17日	1,292 名	¥900	¥930	¥900
○○株式会社（37事業所）	○○労働組合	令和3年3月17日	2,523 名	¥914	¥969	¥960
株式会社○○(26事業所)	○○労働組合	令和3年6月16日	240 名	¥1,024	¥1,021	¥1,018
		合計	5,491 名	最低:¥900	最低:¥930	最低:897 ※参考を参照

※参考:【令和3年度以前における協定最低賃金の内訳】

株式会社○○（57事業所）	○○ユニオン	―	― 名	―	―	¥897
			― 名	―	―	最低:¥897

別紙

資料番号
No.4-1

特定最低賃金の改正決定の必要性の有無に関する意見書

1 労使の別(該当箇所をチェック) ☑労働者代表意見 □使用者代表意見

2 適用される特定最低賃金(該当箇所をチェック)

□ 製鉄業、製鋼・製鋼圧延、鋼材製造業

□ 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業

□ 輸送用機械器具製造業

☑ 百貨店,総合スーパー

□ 自動車(新車)小売業

3 業種(事業内容):百貨店・総合スーパー業

4 特定最低賃金の改正決定の必要性の有無に関する意見

① 改正決定の必要性(該当箇所をチェック) ☑ 有 □ 無

・特定最低賃金を改正し、水準を引き上げなければ、
百貨店・総合スーパーはコロナを乗り越えることはできません。

② 理由・背景等

■■最低賃金法が目指す 普遍的な3つの視点に基づく引上げの必要性■■

・最低賃金法第一章第一条に定める「目的」の考え方に沿って、
「なぜコロナ禍において改正が必要か」について
百貨店・総合スーパーに従事する労働者の立場から説明します。

・その前提として、毎年、申し上げていることですが、
最低賃金の改定は、個別労使間の賃上げ交渉ではなく、
産業全体のセーフティネットを労使で構築する場であり、
未来の流通小売り産業と福岡県民の生活に影響する責任重大な協議である
という認識を持って、ここに引上げの必要性を求めます。

別紙

①最低賃金法の目指す目的「労働者の生活の安定」

コロナ禍でも最前線で働く私たちのセーフティネットは下げないで！

・福岡・北九州の消費者物価について、コロナ禍以前の平成30年度と比較したところ、昨年度は消費増税もあり物価は上昇、今年度においても横ばいとなっており、「コロナによって消費者物価は上がっている」状態が続いています。

・これに対して、福岡県の百貨店・総合スーパーの特定最低賃金は、昨年、引き上げていないことによって、相対的に賃金は下がっています。

・私たち労働者はエッセンシャルワーカーとして日々笑顔を絶やさず働きながらも、実質賃金を下げながら福岡県のコロナ禍での生活を支えていると言わざるを得ません。

＜福岡・北九州の消費者物価指数　（総務省統計局発表）＞

総合・6月時点	福岡市	北九州市
平成30年度平均	101.6	102.2
令和元年度平均	102.3	103.2
令和２年度平均	102.3	103.3

・そもそも、私たち百貨店・総合スーパーの特定最低賃金は県内の他業種と比較しても低い水準にあり、「労働者の生活の安定」を目指す上では、より一層の労使の取り組みが必要であると考えてきました。そのような中、この１年間は私たち百貨店・総合スーパーの労働者は極めて「不安定な生活」でありました。

・私たち百貨店・総合スーパーに従事する者のほとんどは、テレワークやリモート勤務をすることができず、巣ごもる暇などなく、毎日、何百人・何千人というお客様と対面して働いています。

・コロナ禍で子どもの預け先や学校、習い事、家族のスケジュールもコロコロと変わり、シフトにも影響することが多くあります。

・出勤すること、接客することすら怖いと感じる従業員もたくさんいます。しかしながら、「地域のお客さまの生活を止めないように営業し続けるのが私たちの産業の使命」と自分に言い聞かせながら勤務しています。

別紙

・コロナ禍であっても私たちは出費は減っていません。緊急事態宣言中でもほとんどが営業しているため、靴や化粧品、クリーニング、美容院など勤務にかかる費用は特に減っていませんし、コロナ以前に比べると消費増税に、マスク代と消毒液代もかかっています。学級閉鎖や配偶者の在宅勤務など家族が家にいる時間が増えたため、水光熱費や通信費が増え、むしろ可処分所得は減っているのではないかと感じています。

・このように、リモートも出来ず、常に店頭で働いている私たちは、「物価が上がったのに、セーフティーネットすら上げてもらえず働かされている」というのがこの１年間です。

・コロナ禍でも地域の生活を支えるために従業員ががんばっている中、「業績悪化回避を、人件費の抑制でコントロールし、従業員のセーフティネットの引き下げた」「企業の都合で最低限の生活水準を下げた」という最悪のメッセージにならないよう、しっかりと水準を改定していきたいと思います。

・今年度も、不安のまっ只中でも従業員をがんばらせるのであればこそ、最低賃金法の目的にある「労働者の生活の安定」を労使で真剣に考え、簡単に投げ出さない誠実な協議をしたいと願います。

②「労働力の質的向上」

コロナ禍でも　リアルストアにお客さまが求めるものは「ひと」の質！

・百貨店・総合スーパーという産業は、小売業の中でも、お客さまの生活全般のご要望に対して、高いレベルでお応えすることが求められる職業です。その私たちの賃金水準は、流通小売業全体の指標として大きな影響力を持つため、福岡経済の質、そして働く者の生活を左右する大切な水準であります。

・コロナの影響によって従業員は、アパレル部門から食品に配置転換になったり、宅配や訪問活動を担当したり、店頭の消毒や感染防止対策をするなど、現場で知恵と力を出し合って、誰もやったことのない難局を乗り越えてここまで来ました。現場の従業員の仕事の幅が広がり、創意工夫、変化への対応力、デジタル化、マルチタスク、チーム力・・・コロナによって「ひと」の総合力は格段に高まったものと思います。これは企業にとって大きなメリットだと思います。

別紙

・そして何より、販売を通じて長年をかけてお客さまとの関係性をつないできたことによって、今では少しずつ売上が回復し、再びご愛顧いただけていることは本当にありがたいことだと感じています。これは現場の「ひと」の温かみや活気、笑顔によるものだと思います。私たちの仕事は、福岡県民の暮らしにとってかけがえのない産業だと再確認することができました。

・これからは、コロナを機に購買行動や意識が劇的に変わってしまったお客さまに対して、どのようなお店であるべきか、私たちにどのようなことが出来るのか、企業を存続し続けるための難題が突き付けられています。

・その答えはやはり「ひと」にあると思います。

・「詳しいひとに相談して買いたい」「とっておきを選んでほしい」「すぐに聞ける便利なお店がいい」「お買い物を楽しみたい」・・・リアルストアが存続するためには、「ひと」のまごころと創意工夫が、スマホに勝てる唯一最大の武器であり、これまで以上に労働力の質的向上が求められると思います。

・しかし残念なことに、流通小売業で働くパートタイマーは、全国的にもまだ他産業に比べて賃金が低く、副業をしているケースが多い傾向にあることが分かりました。育児や介護など家庭と仕事の両立によってせっかくパートタイマーを選んだのに、収入が低いことから副業をせざるを得ないのだとしたら、家庭との両立はおろか、それはまだまだ安心できる生活水準ではないということです。

副業をしている者の本業の業種別の上位の推移（総務省　就業構造基本調査より）

2002年：1位　卸売小売151,500人　2位　他サービス131,700人　3位　製造：85,900人

2012年：1位　卸売小売162,500人　2位　医療福祉148,800人　3位　他サービス　148,700人

2017年：1位　医療福祉211,200人　2位　卸売小売199,200人　3位　他サービス：187,200人

・セーフティネットである最低賃金をしっかりと整備しておくことは、離職率を抑え、生活を下支えするだけでなく、「仕事は大変だけど、安心して働けるから明日もがんばろう！」と、コロナ禍にあっても「労働者の質」を高めることにつながります。企業にとっては結果的に採用・教育コストを抑えるメリットがあるものと考えます。労働者の離職は顧客の離反リスクにつながるケースもあります。

別紙

③ 「事業の公正な競争の確保」

私たちの産業は斜陽産業ではない！

むしろエッセンシャルワーカーとしての引き上げを！

＜福岡県内の百貨店総合スーパーの決算状況（百万円）＞

	売上高		経常利益	
岩田屋三越	84,413	78.8%	▲807	前年1,264
博多大丸	34,998	66.1%	▲1,264	前年1,271
博多阪急	33,989	69.1%	グループでは赤字	
井筒屋	50,534	76.4%	▲165	前年1,030
Mr.マックス	131,789	107.7%	5,748	256.8%
イオン九州	330,095	160.1%	3,373	403.4%
サンリブ	187,823	98.3%	2,777	414.4%
ゆめタウン	645,672	91.0%	36,078	112.8%
西友	785,000	105.6%	39,200	過去最高益

・福岡県内の百貨店は、緊急事態宣言中の休業など、かつて経験をしたことのないほどの厳しい決算でした。そして現在も企業の存続が危ぶまれるほどの状況が続いています。

・しかしコロナ禍が長引く中で、百貨店でお買い物することは決して不要不急ではなく、人生を少しでも豊かに過ごす上では大切な存在であることも分かってきました。コロナ禍であっても中元歳暮ギフトや高額品などはコロナ以前の売上を超えることもありましたし、東京や大阪に行けない中で、地元にしっかりとした品ぞろえの百貨店があることは福岡県民にとって非常に大きな存在でもあると思います。

・総合スーパーについては、食料品や生活必需品はもちろん、巣ごもり消費によってリビング用品や家電などが好調で、三密を避けるために集客催事や広告を減らした結果、増益傾向にあります。

・このようにコロナ禍で見えてきたことは、百貨店・総合スーパーともに福岡のお客さまの日常や人生において、なくてはならない産業であり、コロナに負けずに働く私たちもまたエッセンシャルワーカーと呼ばれるべきだということです。

別紙

・最低賃金法の謳う「事業の公正な競争の確保」とは、人件費を原材料費や製造コストのように引き下げることなく、言い換えれば、安く雇って儲けたお金で企業を拡大させていくことなく、フェアな人材確保をするための下限の規制を設けることであると考えます。

・最低賃金を相場より引き上げない＝実質賃金を下げてまで、企業間の競争の優位性を見出すのではなく、むしろ最低賃金を引き上げ、「なくてはならない産業」として他産業と価値を磨きあう競争をしていかなければならないと思います。

職業別有効求人・求職状況（パート商品販売・福岡地区公共職業安定所発表）
令和3年　6月　　求人数　772人　＜　求職数　893人
（令和2年　6月　　求人数　1,823人　＞　求職数　654人）
令和3年　6月　　求人賃金（平均）　下限923円　上限1,091円

・福岡地区の商品販売に関するパートタイマーの需要と供給のバランスについては、これまで長年、求人が求職を大きく上回る「人手不足」の状態でしたが、今年度同月比較においては、求人数よりも求職者が上回る状態に転じています。

・この事象は、商品販売の職種に需要が高まったということよりも、緊急事態宣言等によって時間短縮もしくは休業せざるを得ない企業の採用が減ったものと捉えることができます。

・求職者が求める時給の平均は、昨年同様に、百貨店・総合スーパーの最低賃金を大きく上回っています。

・このように、企業間の競争の公平性の確保の観点から、他産業に比べてこれ以上「安く雇える産業」に陥らないためにも、特定最低賃金は「ひと」に関する重要な水準であると考えます。

別紙

◆◇◆今後の協議に向けて◆◇◆

・福岡県の平成30年度中小企業振興基本計画年次報告）では、小売業は県内総生産の第２位、就業者数は第１位であり、小売業を代表する百貨店・総合スーパーの最低賃金は、小売業全体の賃金相場に大きな影響力があります。

・もしも、これ以上引上げをしなかった場合、数年後には福岡県の最低賃金に呑み込まれてしまいます。その場合、誰が天神や博多や小倉の繁華街に電車通勤してまでパートタイマーをしたがるでしょうか？誰が大きなショッピングモールまで自動車で通勤するでしょうか？同じ最低賃金であれば、小さな会社でも家から近い場所で、しかも金銭授受や苦情の少ない業種で働いた方が人生の時間の使い方が有意義ではないでしょうか？これでは絶対に人が集まりません。すでに働いている人は不幸です。県内最低の賃金で最高の接客をしろと言っても無理です。

・百貨店・総合スーパーの最低賃金の優位性をあきらめることは、福岡県の小売業を発展させていくことを放棄することであり、福岡を代表する主要産業の衰退を招く重大な責任があると、私は覚悟しています。

・むしろこのような状況下において、さらに笑顔で働かせるのであれば、他産業よりも上げるべきだとさえ思っています。

・ここにお集まりの皆さんは、ある程度の引き上げが必要だというお立場でお集まりいただいているのだと私は信じています。昨年度、引き上げが叶いませんでしたので、今年は極めて重要な年であります。

・最低賃金は賃上げ交渉とは全く違います。最低賃金で働く方の最低限の生活を「これで良いか」と見つめ、セーフティネットを構築するための話し合いです。産業を代表して集まったこのメンバーにしか出来ない責任ある取り組みです。ぜひ、今年こそは、昨年足踏みした分も含めて実りある話し合いにしたいと思っています。

・詳細については今後の協議にて議論したいと思います。よろしくお願いいたします。

※上記に記載された内容は、最賃審議会資料としての「公開原則」が適用されますので、ご留意ください。

別紙

資料番号
NO. 4-2

特定最低賃金の改正決定の必要性の有無に関する意見書

1 労使の別（該当箇所をチェック） □労働者代表意見 ☑使用者代表意見

2 適用される特定最低賃金（該当箇所をチェック）

□ 製鉄業、製鋼・製鋼圧延、鋼材製造業

□ 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業

□ 輸送用機械器具製造業

☑ 百貨店，総合スーパー

□ 自動車（新車）小売業

3 業種（事業内容）： 百貨店 業

4 特定最低賃金の改正決定の必要性の有無に関する意見

① 改正決定の必要性（該当箇所をチェック） □ 有 ☑ 無

② 理由・背景等

（所属する組合・企業だけではなく、できるかぎり産業全体としての意見を含めること）

1．業界を取り巻く状況について

・ コロナ禍による消費の冷え込み、インバウンドの消失に加え、度重なる「まん延防止等重点措置」や「緊急事態宣言」（①2020年4～5月、②2021年1～2月、③5～6月、④8月、福岡県は現在国へ要請中）による休業要請や営業制限により、多くの企業が赤字決算から脱却できないという、業界として過去に経験したことがないレベルの厳しい経営状態が続いている。

・ 特に地方店舗において、EC市場の拡大や郊外型の商業施設などの新業態施設との競合により、百貨店業態をあきらめ、店舗閉鎖や業態変更を余儀なくされた企業も多く、このような従前より業態として抱えてきた課題がコロナにより一気に顕在化しているものと言える。

＊九州経済産業局発表「福岡県業態別販売額推移表」（百貨店・スーパー合計）によると、2020年度で前年を上回った月は、10月のみ（+1.9）、年度（▲8.4）、2021年度1～5月対前年（+8.4）、対前々年（▲9.6）。2021年3～5月は前年から復調の兆しが見えたものの、前々年からはマイナス、6月以降はコロナ第4波の影響で悪化傾向。

別紙

2. 業界として取り組むべきこと

・　経営の厳しさをコロナのせいだけには出来ないことは明らかで、コロナによる消費者の生活様式の変化やマーケットの動きを捉え、変化に対応し業績を伸ばしている業種や業態も存在していることも事実であり、かつて百貨店経営の先人達がそうしてきたように、もう一度基本に立ち返り、顧客の声に耳を傾け、新しい取組みにチャレンジしていくことが企業存続に向けては極めて重要である。

・　また、これら企業存続や成長を支えるのは、「人の力」、具体的には、従業員や店舗運営に関わるすべての関係者、お取引先従業員の方であることから、これらの方のモチベーションを高めるための、雇用の安定はもちろんのこと、処遇の充実や働く環境への配慮など、ワークライフバランスの実現へ向けた総合的な人事労務対策が求められる。

3. 特定最低賃金改正に対する考え

・　前述のとおり、中長期的視点での賃金水準の向上は、スキルや能力、意欲、成果に応じた公平な処遇の実現は企業の成長には欠かせないファクターであるという認識はあるものの、一律に賃金水準そのものを上げることは、単なる固定費の負担増として、益々経営を圧迫することに直結し、結果として、人件費コスト低減のための採用抑制や雇用調整などネガティブな方策に進む恐れがある。今このタイミングで改定すべきなのかどうかを慎重に検討すべきである。

・　労働者のセーフティネットとして、最低賃金を地域別の物価指数や世界水準に照らして検討し、改定していくことは有意義かつ必要なことではあるが、多種多様な新しい業種、業態が生まれていることや同じカテゴリー内でも企業業績が大きく異なる場合があることを踏まえ、産業別賃金の必要性、または、カテゴリーの再設定についても、今後論議していく必要があるのではないかと考える。

※上記に記載された内容は、最賃審議会資料としての「公開原則」が適用されますので、ご留意ください。

資料番号
No.5

令和３年

福岡県賃金実態調査結果

（百貨店，総合スーパー）

福岡労働局労働基準部監督課賃金室

目　次

1　調査の概要 1

2　日本標準産業分類（百貨店，総合スーパー関係） 2

3　賃金統計用語の解説について 3

4　令和３年調査結果
(1) 就業形態別・賃金階級別　労働者数・分布率 4
(2) 年齢別・賃金階級別　労働者数・分布率 5
(3) １時間当たり所定内賃金額の特性値の推移 6

5　最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表 7

6　最低賃金に関する基礎調査票 8

調査の概要

1　調査目的

本調査は、福岡地方最低賃金審議会における最低賃金の改正及び決定の審議に資するため実施したものである。

2　調査区域

福岡県全域

3　調査対象事業所の産業及び規模

調査の対象は、日本標準産業分類に定める産業のうち、

　I 561（百貨店，総合スーパー）

から、一定の方法により抽出した事業所とした。

4　調査対象期間及び労働者

令和３年６月分の賃金及び労働時間等について、調査対象事業所に所属する労働者（100 人未満規模の事業所は全労働者の１/２、100 人以上 300 人未満規模の事業所は全労働者の１/５、300 人以上規模の事業所は全労働者の１/６）について実施した。

なお、「パート」とは、１日の所定労働時間又は１週の所定労働日数が当該事業所における一般的な所定労働時間又は所定労働日数より少ない労働者のことをいう。

5　調査方法及び各調査票の集計方法

調査は、通信調査により実施し、回収した「最低賃金に関する基礎調査票」により 11 事業所についてデータベースソフトを用いて集計を行った。

ただし、一部の事業所を調査対象としたものであるため、集計に際しては、規模別に母集団データを与え、労働者数の復元を行っている。

6　集計項目

就業形態別・年齢別及び１時間当たり所定内賃金額階級別の労働者数

7　事業所数及び労働者数

事業所数	労働者数		
	全労働者	一　般	パート（全労働者に対する割合）
92	10,748	3,798	6,951（64.7%）

※ 表中の事業所数は「平成 28 年経済センサス」に基づく母集団数である。

※ 表中の数値は小数点以下を四捨五入しているため、個々の数値の合計は合計欄の数値と一致しない場合がある。

日本標準産業分類
(百貨店，総合スーパー関係)

中分類56－各種商品小売業

総説

この中分類には,衣,食,住にわたる各種の商品を一括して一事業所で小売する事業所が分類される。

この事業所は,その性格上いずれが主たる販売商品であるかが判別できないものであって,百貨店,デパートメントストアなどと呼ばれるものにその例が多い。

561 百貨店，総合スーパー

5611 百貨店，総合スーパー

衣,食,住にわたる各種の商品を小売する事業所で,その事業所の性格上いずれが主たる販売商品であるかが判別できない事業所であって,従業者が常時 50 人以上のものをいう。

ただし,従業者が常時 50 人以上であっても衣,食,住にわたらない事業所は主たる販売商品によって分類する。

○ 百貨店･デパートメントストア(従業者が常時 50 人以上のもの)；総合スーパー(従業者が常時 50 人以上のもの)

569 その他の各種商品小売業 (従業者が常時 50 人未満のもの)

5699 その他の各種商品小売業(従業者が常時 50 人未満のもの)

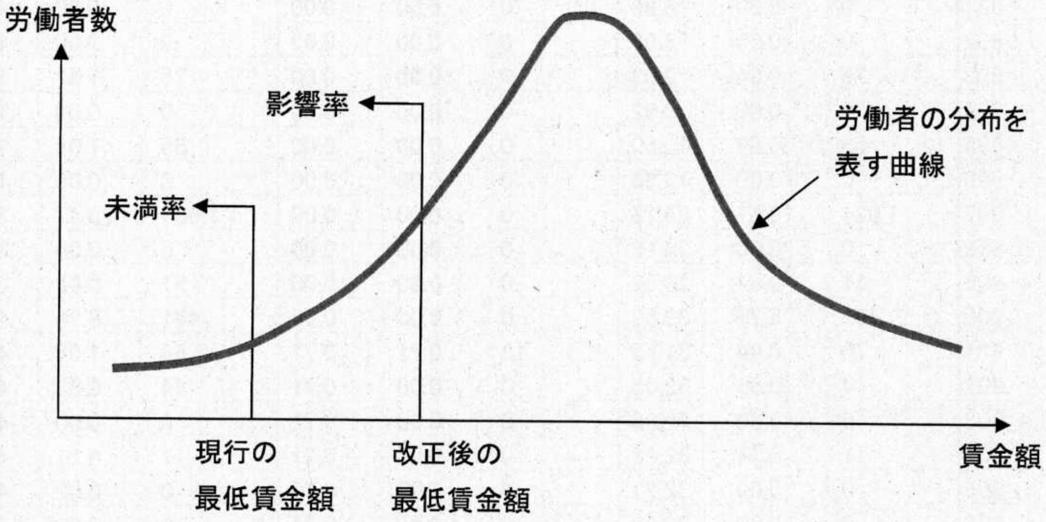
衣,食,住にわたる各種の商品を小売する事業所で,その事業所の性格上いずれが主たる販売商品であるかが判別できない事業所であって,従業者が常時 50 人未満のものをいう。

ただし,従業者が常時 50 人未満であっても衣,食,住にわたらない事業所は主たる販売商品によって分類する。

○ 百貨店･デパートメントストア(従業者が常時 50 人未満のもの)；ミニスーパー(衣,食,住にわたって小売するもの)；よろず屋(衣,食,住にわたって小売するもの)

賃金統計用語の解説について

○ 未満率及び影響率のイメージ図



○ 第 1・20 分位数

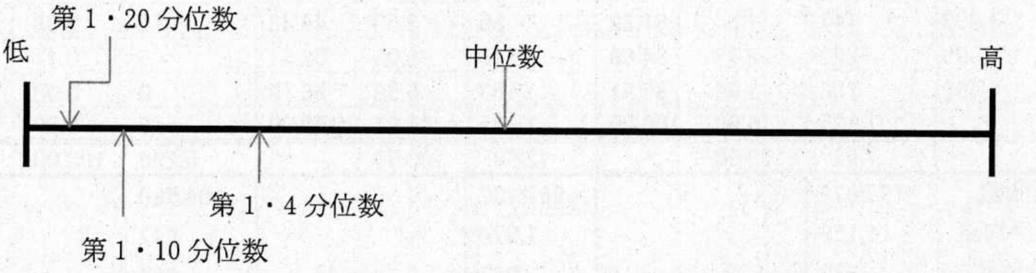
集計対象のデータ（数値）を小さい順に並べた時、初めから数えて全体の20 分の 1（=5%）の順位（位置）にある数値

○ 第 1・10 分位数、第 1・4 分位数

上記同様、それぞれ全体の 10 分の 1（=10%）の順位（位置）、4 分の 1（=25%）の順位（位置）にある数値

○ 中位数　※平均値とは異なる

同様に、2 分の 1（=50%）の順位（位置）にある数値



すべての対象データを小さい順（低い方から高い方）に横に並べたイメージ図

令和3年 就業形態別・賃金階級別 労働者数・分布率

1時間当たり所定内賃金額	全労働者			一般労働者			パート		
	労働者数	分布(%)	累積分布(%)	労働者数	分布(%)	累積分布(%)	労働者数	分布(%)	累積分布(%)
～ 888	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00
889 ～ 889	717	8.98	8.98	0	0.00	0.00	717	13.54	13.54
890 ～ 890	0	0.00	8.98	0	0.00	0.00	0	0.00	13.54
891 ～ 891	0	0.00	8.98	0	0.00	0.00	0	0.00	13.54
892 ～ 892	0	0.00	8.98	0	0.00	0.00	0	0.00	13.54
893 ～ 893	75	0.94	9.92	0	0.00	0.00	75	1.42	14.95
894 ～ 894	0	0.00	9.92	0	0.00	0.00	0	0.00	14.95
895 ～ 895	55	0.69	10.60	0	0.00	0.00	55	1.04	15.99
896 ～ 896	0	0.00	10.60	0	0.00	0.00	0	0.00	15.99
897 ～ 897	1,084	13.57	24.18	0	0.00	0.00	1,084	20.47	36.46
898 ～ 898	0	0.00	24.18	0	0.00	0.00	0	0.00	36.46
899 ～ 899	51	0.64	24.82	0	0.00	0.00	51	0.96	37.42
900 ～ 900	461	5.77	30.59	0	0.00	0.00	461	8.70	46.13
901 ～ 901	75	0.94	31.53	19	0.71	0.71	56	1.06	47.19
902 ～ 902	44	0.55	32.08	0	0.00	0.71	44	0.83	48.02
903 ～ 903	0	0.00	32.08	0	0.00	0.71	0	0.00	48.02
904 ～ 904	11	0.14	32.21	0	0.00	0.71	11	0.21	48.23
905 ～ 905	0	0.00	32.21	0	0.00	0.71	0	0.00	48.23
906 ～ 906	0	0.00	32.21	0	0.00	0.71	0	0.00	48.23
907 ～ 907	0	0.00	32.21	0	0.00	0.71	0	0.00	48.23
908 ～ 908	7	0.09	32.30	0	0.00	0.71	7	0.13	48.36
909 ～ 909	6	0.08	32.38	0	0.00	0.71	6	0.11	48.47
910 ～ 910	44	0.55	32.93	0	0.00	0.71	44	0.83	49.30
911 ～ 911	0	0.00	32.93	0	0.00	0.71	0	0.00	49.30
912 ～ 912	62	0.78	33.70	0	0.00	0.71	62	1.17	50.47
913 ～ 913	0	0.00	33.70	0	0.00	0.71	0	0.00	50.47
914 ～ 914	38	0.48	34.18	0	0.00	0.71	38	0.72	51.19
915 ～ 915	0	0.00	34.18	0	0.00	0.71	0	0.00	51.19
916 ～ 916	95	1.19	35.37	0	0.00	0.71	95	1.79	52.98
917 ～ 917	38	0.48	35.85	38	1.41	2.12	0	0.00	52.98
918 ～ 918	19	0.24	36.08	0	0.00	2.12	19	0.36	53.34
919 ～ 919	0	0.00	36.08	0	0.00	2.12	0	0.00	53.34
920 ～ 920	19	0.24	36.32	0	0.00	2.12	19	0.36	53.70
921 ～ 921	0	0.00	36.32	0	0.00	2.12	0	0.00	53.70
922 ～ 999	1,729	21.65	57.97	418	15.53	17.65	1,311	24.75	78.46
1,000 ～ 1,099	1,467	18.37	76.34	513	19.06	36.71	954	18.01	96.47
1,100 ～ 1,199	243	3.04	79.38	114	4.24	40.95	129	2.44	98.90
1,200 ～ 1,299	147	1.84	81.22	95	3.53	44.48	52	0.98	99.89
1,300 ～ 1,399	222	2.78	84.00	216	8.03	52.51	6	0.11	100.00
1,400 ～ 1,499	153	1.92	85.91	153	5.69	58.19	0	0.00	100.00
1,500 ～	1,125	14.09	100.00	1,125	41.81	100.00	0	0.00	100.00
計	7,987	100.00		2,691	100.00		5,296	100.00	
月平均賃金額	157,672			262,132			104,590		
時間当たり平均額	1,158			1,574			947		
第1・20分位数	889			927			889		
第1・10分位数	895			951			889		
第1・ 4分位数	900			1,026			897		
中 位 数	958			1,368			912		

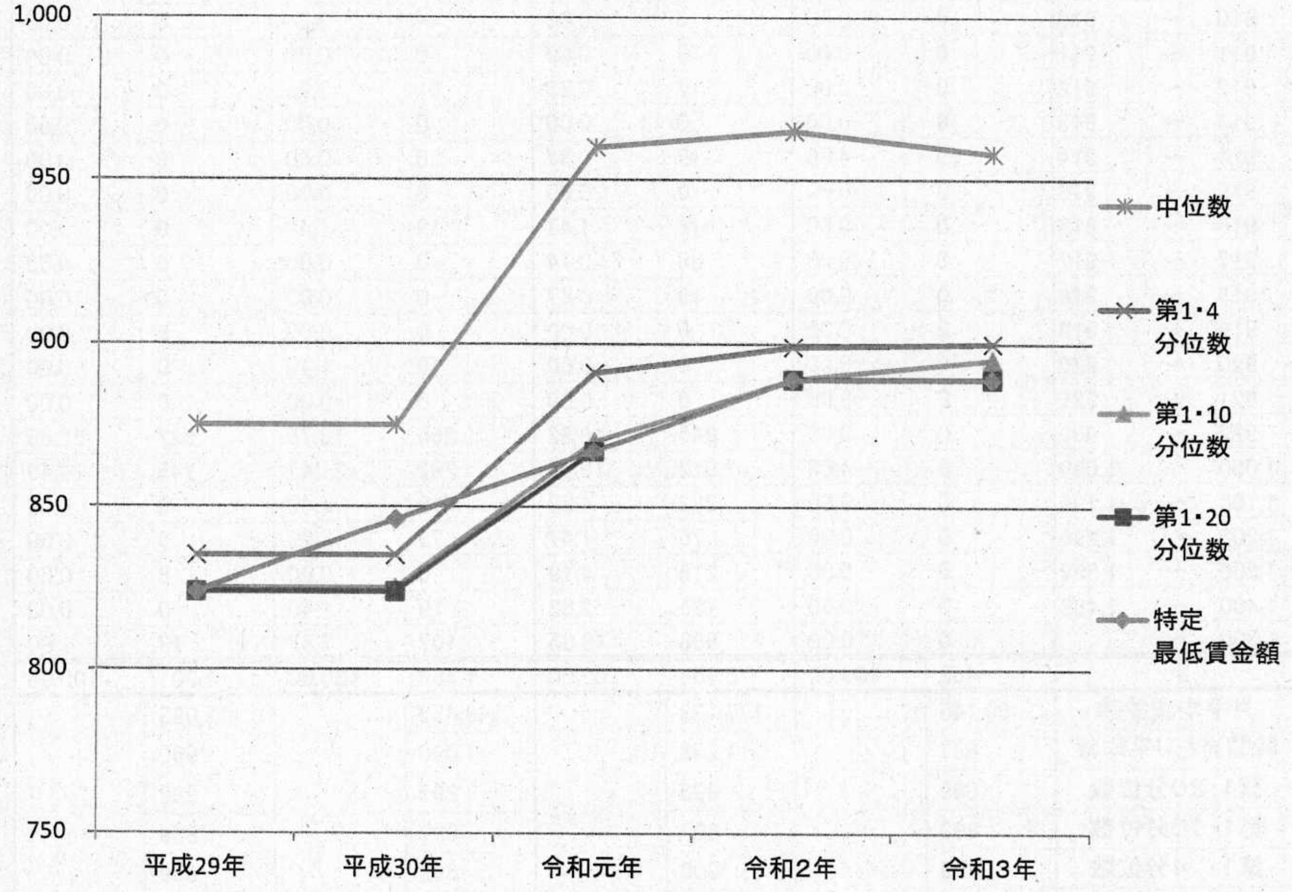
令和3年　年齢別・賃金階級別　労働者数・分布率

1時間当たり所定内賃金額	18～19歳		20～54歳		55～59歳		60～64歳	
	労働者数	分布(%)	労働者数	分布(%)	労働者数	分布(%)	労働者数	分布(%)
～ 888	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
889 ～ 889	296	63.25	137	2.66	0	0.00	285	28.47
890 ～ 890	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
891 ～ 891	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
892 ～ 892	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
893 ～ 893	0	0.00	74	1.43	0	0.00	0	0.00
894 ～ 894	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
895 ～ 895	0	0.00	56	1.09	0	0.00	0	0.00
896 ～ 896	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
897 ～ 897	44	9.40	728	14.11	312	22.94	0	0.00
898 ～ 898	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
899 ～ 899	0	0.00	0	0.00	50	3.68	0	0.00
900 ～ 900	90	19.23	371	7.19	0	0.00	0	0.00
901 ～ 901	0	0.00	11	0.21	45	3.31	19	1.90
902 ～ 902	0	0.00	0	0.00	44	3.24	0	0.00
903 ～ 903	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
904 ～ 904	0	0.00	12	0.23	0	0.00	0	0.00
905 ～ 905	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
906 ～ 906	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
907 ～ 907	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
908 ～ 908	0	0.00	0	0.00	6	0.44	0	0.00
909 ～ 909	0	0.00	0	0.00	6	0.44	0	0.00
910 ～ 910	0	0.00	0	0.00	44	3.24	0	0.00
911 ～ 911	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
912 ～ 912	0	0.00	12	0.23	51	3.75	0	0.00
913 ～ 913	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
914 ～ 914	19	4.06	19	0.37	0	0.00	0	0.00
915 ～ 915	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
916 ～ 916	0	0.00	76	1.47	19	1.40	0	0.00
917 ～ 917	0	0.00	38	0.74	0	0.00	0	0.00
918 ～ 918	0	0.00	19	0.37	0	0.00	0	0.00
919 ～ 919	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
920 ～ 920	0	0.00	0	0.00	19	1.40	0	0.00
921 ～ 921	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
922 ～ 999	0	0.00	945	18.32	255	18.75	527	52.65
1,000 ～ 1,099	19	4.06	1,012	19.62	292	21.47	145	14.49
1,100 ～ 1,199	0	0.00	223	4.32	19	1.40	0	0.00
1,200 ～ 1,299	0	0.00	76	1.47	72	5.29	0	0.00
1,300 ～ 1,399	0	0.00	216	4.19	0	0.00	6	0.60
1,400 ～ 1,499	0	0.00	135	2.62	19	1.40	0	0.00
1,500 ～	0	0.00	998	19.35	107	7.87	19	1.90
計	468	100.00	5,158	100.00	1,360	100.00	1,001	100.00
月平均賃金額	69,145		177,173		148,452		111,093	
時間当たり平均額	897		1,238		1,090		960	
第1・20分位数	889		895		897		889	
第1・10分位数	889		897		897		889	
第1・ 4分位数	889		900		899		889	
中　位　数	889		1,000		935		939	

1時間当たり所定内賃金額の特性値の推移(5年間)

年	特定最低賃金額	第1・20分位数	第1・10分位数	第1・4分位数	中位数	未満率	影響率
平成29年	824	824	825	835	875	6.9%	32.83%
平成30年	846	824	825	835	875	0.0%	32.60%
令和元年	867	867	870	891	960	0.7%	22.84%
令和2年	889	889	889	899	965	2.2%	—
令和3年	889	889	895	900	958	0.0%	—
前年比増減	0	0	6	1	-7		

百貨店, 総合スーパー(全労働者)



最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

件名	福岡県百貨店, 総合スーパー最低賃金	
業種		
現行の最低賃金額	時間額	889円
未満率	0.00%	

項番	時間額			影響率	未満労働者数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
1	1	0.11	890	8.98	717
2	2	0.22	891	8.98	717
3	3	0.34	892	8.98	717
4	4	0.45	893	8.98	717
5	5	0.56	894	9.92	792
6	6	0.67	895	9.92	792
7	7	0.79	896	10.60	847
8	8	0.90	897	10.60	847
9	9	1.01	898	24.18	1,931
10	10	1.12	899	24.18	1,931
11	11	1.24	900	24.82	1,982
12	12	1.35	901	30.59	2,443
13	13	1.46	902	31.53	2,518
14	14	1.57	903	32.08	2,562
15	15	1.69	904	32.08	2,562
16	16	1.80	905	32.21	2,573
17	17	1.91	906	32.21	2,573
18	18	2.02	907	32.21	2,573
19	19	2.14	908	32.21	2,573
20	20	2.25	909	32.30	2,580
21	21	2.36	910	32.38	2,586
22	22	2.47	911	32.93	2,630
23	23	2.59	912	32.93	2,630
24	24	2.70	913	33.70	2,692
25	25	2.81	914	33.70	2,692
26	26	2.92	915	34.18	2,730
27	27	3.04	916	34.18	2,730
28	28	3.15	917	35.37	2,825
29	29	3.26	918	35.85	2,863
30	30	3.37	919	36.08	2,882

統計法に基づく一般統計調査

※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号	※産業分類番号 大	中	小	細	※事業所規模番号	※対象区分

枚のうち　　枚目

最低賃金に関する実態調査

最低賃金に関する基礎調査票

(令和３年６月)

厚生労働省 ㊙

この調査票に記入された事項については、統計以外の目的に使ったり、他に漏らしたりすることはありません。

政府統計

連絡先	TEL	- -
主要な生産品の名称又は事業の内容（主要とは総売上高の最も多いものをいいます。）		
記入担当者		
法人番号		

注）個人事業主の場合、法人番号欄は記入不要です。

[記入上の注意]

1. ※欄は記入しないでください。
2. 令和３年６月１日現在（ただし、２の(8)～(14)については実績ではなく、令和３年６月分の見込み）の状況を記入して下さい。
3. 記入にあたっては、黒又は青のボールペンを使って、▭（太線）の中について記入して下さい。
   イ．数字はすべて1, 2, 3, ……の算用数字を使ってください。
   ロ．○で囲む場合は、いずれか１つの数字を①のように○で囲んでください。

（注Ⅰ）労働者には以下の者を除きます。ただし、ロ又はハの者でも、一般の労働者と同じように勤務し、同じ給与規則によって給与を受けている場合は労働者に含めます。
　イ．事業主、社長　　ロ．理事、取締役などの役員　　ハ．家族従業員

（注Ⅱ）２の(13)について、例えば土曜日など１日の所定労働時間数の半分だけ働く場合は0.5日と数えてください。

1. 事業所に関する事項（注）

事業所の労働者数(注Ⅰ)（臨時、パートを含む）令和３年６月１日現在	男	女	計
	人	人	人

2. 労働者に関する事項

上記１の労働者全員について記入してください。ただし、労働者数が30人以上の事業所では、労働者名簿などから、特定の職種等の労働者にかたよらないように、１人おきに選んで、記入してください。

(1) 一連番号（10人目以降は十の位を記入してください。）	(2) 労働者番号（番号、記号、氏名（イニシャル）等どの方法でも結構ですが、後に内容についてお尋ねすることがありますのでそのときに分かるようにしておいてください。）	(3) 性（男 女）	(4) 就業形態（「パート」とは一般の労働者に比べ所定労働時間又は所定労働日数が少ない者です。）（一般 パート）	(5) 年齢（6月1日現在）歳	(6) 勤続年数（3月未満／3月以上～6月未満／6月以上～1年未満／1年以上～2年未満／2年以上～3年未満／3年以上）	(7) 職種又は仕事の内容（「※対象区分」が２の事業所のみ記入してください。例えば、プレス工、溶接工、金属検査工、清掃片付け、洗浄、選別、はんだ付けなどと具体的に記入してください。なお、技能習得中の場合は（技能習得中）と記入してください。）	※職種コード	(8) 基本給の賃金形態（月給 日給 時間給）	(8) 6月の基本給額（・賃金形態が月給なら月額を、日給なら日額を、時間給なら時間額を、記入してください。・実績でなく、欠勤することなく働いた場合（出来高制の場合は通常の能率で働いた場合）に支払われるべき金額を記入してください。）万千百十円	(9) 精皆勤手当（支給がない場合は0を記入してください。）万千百十円	(10) 通勤手当（支給がない場合は0を記入してください。）万千百十円	(11) 家族手当（支給がない場合は0を記入してください。）万千百十円	(12) その他の手当（ただし、賞与、時間外手当、深夜手当、休日手当、宿日直手当等は除きます。支給がない場合は0を記入してください。）万千百十円	(13)（注Ⅱ）月間所定労働日数（月の所定労働日数を記入してください。休日労働は含めないで下さい。）日	(14) １日の所定労働時間数（休憩時間を除く。）時間 分	※事務処理欄
1		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6			1 2 3						.	.	
2		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6			1 2 3						.	.	
3		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6			1 2 3						.	.	
4		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6			1 2 3						.	.	
5		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6			1 2 3						.	.	
6		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6			1 2 3						.	.	
7		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6			1 2 3						.	.	
8		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6			1 2 3						.	.	
9		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6			1 2 3						.	.	
0		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6			1 2 3						.	.	

6月分の諸手当（月額）：6月の所定労働日数を満稼働した場合に支払われるべき手当の月額を記入してください。

（注）２枚目以降については、「1.事業所に関する事項」欄は記入する必要はありません。

News Release

経済産業省
九州経済産業局

2021年9月6日

資料番号
No.6

九州百貨店・スーパー販売動向

【2021年7月分速報】

1. 概　況

(1) 百貨店・スーパーの販売動向

・全店（百貨店 17店舗、スーパー 485店舗、計 502店舗）

７月の百貨店・スーパー販売額は1,354億円、前年同月比＋0.4%の増加（２か月ぶり）となった。百貨店は379億円、同＋3.2%の増加（２か月ぶり）、スーパーは975億円、同▲0.7%の減少（２か月連続）となった。

（単位：百万円、%）

	合計 販売額	合計 前年同月比 全店	合計 前年同月比（既存店）	百貨店 販売額	百貨店 前年同月比 全店	百貨店 前年同月比（既存店）	スーパー 販売額	スーパー 前年同月比 全店	スーパー 前年同月比（既存店）
全国	1,713,788	1.3	(1.3)	445,755	2.6	(4.6)	1,268,032	0.8	(0.2)
九州計	135,406	0.4	(▲ 0.0)	37,924	3.2	(5.5)	97,483	▲ 0.7	(▲ 2.1)
衣料品	24,512	▲ 1.2	(▲ 0.2)	15,044	2.6	(4.8)	9,467	▲ 6.6	(▲ 7.2)
飲食料品	74,633	1.7	(0.6)	12,725	2.5	(5.3)	61,908	1.5	(▲ 0.4)
その他	36,262	▲ 1.1	(▲ 1.2)	10,154	5.1	(6.7)	26,108	▲ 3.4	(▲ 4.0)

【注】 九州計の数値は沖縄を含む。

2. 管内の主な商品の動き

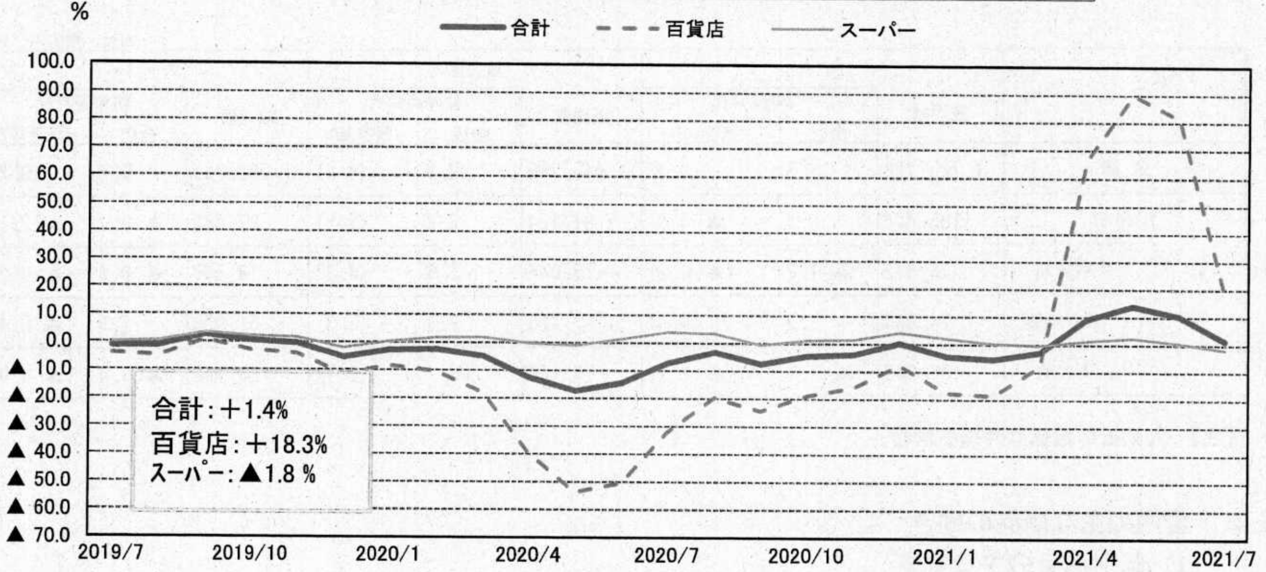
(1) 個別品目の主な動き

	品目	寄与度（全店）	主な動き（全店）	前年同月比(%) 全店	前年同月比(%) 既存店
百貨店	合計	3.2	高額品の動きが良かったことや、飲食料品に動きが見られたことなどから2か月ぶりに前年を上回った。	3.2	5.5
百貨店	衣料品計	1.0	ラグジュアリーブランドを中心に身の回り品に動きが見られ2か月ぶりに前年を上回った。	2.6	4.8
百貨店	飲食料品	0.9	中元ギフトに動きが見られ5か月連続で前年を上回った。	2.5	5.3
百貨店	その他計	1.3	時計、宝石、貴金属等の高額品の動きが良く2か月ぶりに前年を上回った。	5.1	6.7
スーパー	合計	▲ 0.7	内食需要により飲食料品に動きが見られたものの、衣料品や衛生用品の動きが鈍かったことなどから2か月連続で前年を下回った。	▲ 0.7	▲ 2.1
スーパー	衣料品計	▲ 0.7	感染症の影響による外出機会の減少などから2か月連続で前年を下回った。	▲ 6.6	▲ 7.2
スーパー	飲食料品	0.9	気温高で飲料やアイスに動きが見られたことや、内食需要の継続から惣菜に動きが見られたことなどから3か月連続で前年を上回った。	1.5	▲ 0.4
スーパー	その他計	▲ 0.9	前年の新型コロナウイルス感染症の影響による需要増の反動でマスクや衛生用品の動きが鈍かったことから2か月連続で前年を下回った。	▲ 3.4	▲ 4.0

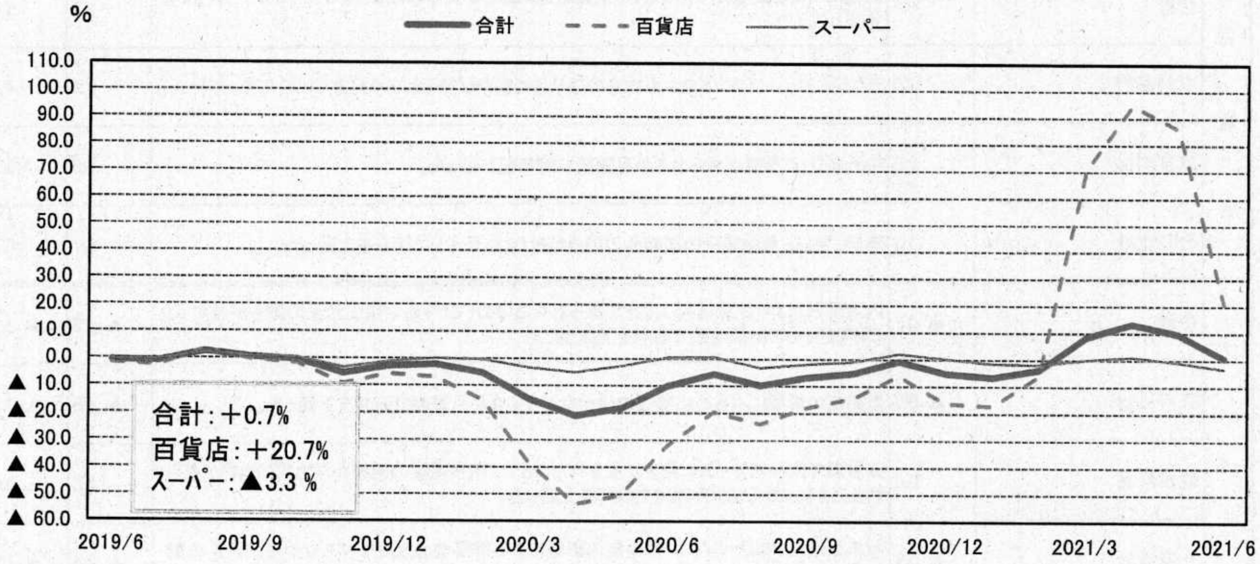
(2) 百貨店・スーパー直近３か月の動向

直近3か月の動向 ＜前年同月比％＞	百　貨　店						ス　ー　パ　ー					
	2021年5月		2021年6月R		2021年7月P		2021年5月		2021年6月R		2021年7月P	
	全店	既存店	全店	既存店	全店	既存店	全店	既存店	全店	既存店	全店	既存店
合計	56.0	59.3	▲ 4.3	▲ 2.7	3.2	5.5	0.5	▲ 1.0	▲ 5.2	▲ 6.7	▲ 0.7	▲ 2.1
衣料品計	61.2	64.0	▲ 9.1	▲ 8.0	2.6	4.8	0.1	▲ 0.4	▲ 24.1	▲ 24.6	▲ 6.6	▲ 7.2
紳士服・洋品	31.6	32.6	▲ 19.4	▲ 18.7	▲ 3.0	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 24.9	▲ 25.5	▲ 5.0	▲ 5.7
婦人・子供服・洋品	34.6	38.2	▲ 17.9	▲ 16.5	▲ 6.1	▲ 3.4	0.9	0.3	▲ 20.9	▲ 21.6	▲ 2.4	▲ 3.1
その他の衣料品	43.7	45.8	4.6	6.8	7.0	11.3	▲ 15.8	▲ 15.9	▲ 28.9	▲ 29.2	▲ 14.3	▲ 14.6
身の回り品	120.0	121.7	5.4	6.2	13.7	15.2	12.6	12.2	▲ 27.3	▲ 27.6	▲ 12.9	▲ 13.2
飲食料品	42.7	48.6	1.8	5.3	2.5	5.3	0.6	▲ 1.4	1.7	▲ 0.4	1.5	▲ 0.4
その他計	60.6	62.2	▲ 1.4	▲ 0.4	5.1	6.7	0.4	▲ 0.2	▲ 11.5	▲ 12.1	▲ 3.4	▲ 4.0

九州の百貨店・スーパー販売額業態別3か月移動平均[全店]



九州の百貨店・スーパー販売額業態別3か月移動平均[既存店]



3．業態別、商品別百貨店・スーパー販売額（　2021　年　7　月速報）

（単位：百万円、%）

	合計（百貨店＋スーパー）								百貨店								スーパー							
	販売額（全店）				前年同月比（全店）		前年同月比（既存店）		販売額（全店）				前年同月比（全店）		前年同月比（既存店）		販売額（全店）				前年同月比（全店）		前年同月比（既存店）	
	九州	構成比	全国	構成比	九州	全国	九州	全国	九州	構成比	全国	構成比	九州	全国	九州	全国	九州	構成比	全国	構成比	九州	全国	九州	全国
合計	135,406	100.0	1,713,788	100.0	0.4	1.3	▲ 0.0	1.3	37,924	100.0	445,755	100.0	3.2	2.6	5.5	4.6	97,483	100.0	1,268,032	100.0	▲ 0.7	0.8	▲ 2.1	0.2
商品別 衣料品計	24,512	18.1	240,780	14.0	▲ 1.2	▲ 0.0	▲ 0.2	1.8	15,044	39.7	166,846	37.4	2.6	1.6	4.8	3.8	9,467	9.7	73,935	5.8	▲ 6.6	▲ 3.5	▲ 7.2	▲ 2.4
紳士服・洋品	3,698	2.7	37,317	2.2	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 0.2	1,818	4.8	21,334	4.8	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 1.2	▲ 1.0	1,880	1.9	15,984	1.3	▲ 5.0	▲ 0.3	▲ 5.7	1.1
婦人・子供服・洋品	10,635	7.9	113,831	6.6	▲ 4.5	0.8	▲ 3.2	2.8	6,031	15.9	77,144	17.3	▲ 6.1	▲ 0.2	▲ 3.4	1.9	4,604	4.7	36,688	2.9	▲ 2.4	3.2	▲ 3.1	4.6
その他の衣料品	1,885	1.4	14,571	0.9	▲ 6.9	▲ 2.4	▲ 5.8	0.4	753	2.0	7,922	1.8	▲ 7.0	▲ 1.9	11.3	2.2	1,132	1.2	6,650	0.5	▲ 14.3	▲ 2.9	▲ 14.6	▲ 1.7
身の回り品	8,294	6.1	75,061	4.4	6.4	0.1	7.4	1.6	6,443	17.0	60,447	13.6	13.7	6.4	15.2	8.4	1,851	1.9	14,614	1.2	▲ 12.9	▲ 19.5	▲ 13.2	▲ 19.4
飲食料品	74,633	55.1	1,158,698	67.6	1.7	2.0	0.6	1.5	12,725	33.6	155,614	34.9	2.5	2.2	5.3	4.2	61,908	63.5	1,003,084	79.1	1.5	1.9	▲ 0.4	1.1
その他計	36,262	26.8	314,310	18.3	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 1.2	0.2	10,154	26.8	123,296	27.7	5.1	4.7	6.7	6.3	26,108	26.8	191,014	15.1	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 3.4
家具	979	0.7	6,920	0.4	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 6.3	▲ 4.8	429	1.1	4,536	1.0	▲ 2.5	▲ 4.9	0.4	▲ 2.6	551	0.6	2,384	0.2	▲ 11.8	▲ 9.4	▲ 10.9	▲ 8.9
家庭用電気機械器具	2,531	1.9	16,568	1.0	▲ 9.2	▲ 5.0	▲ 10.1	▲ 6.5	81	0.2	1,352	0.3	12.6	▲ 15.8	12.6	▲ 15.7	2,449	2.5	15,216	1.2	▲ 9.8	▲ 3.9	▲ 10.8	▲ 5.6
家庭用品	2,909	2.1	34,101	2.0	▲ 24.9	▲ 11.5	▲ 24.7	▲ 10.7	810	2.1	11,576	2.6	▲ 13.9	▲ 4.7	▲ 10.9	▲ 2.1	2,100	2.2	22,525	1.8	▲ 28.4	▲ 14.6	▲ 29.0	▲ 14.6
その他の商品	28,805	21.3	247,672	14.5	3.2	2.0	3.2	2.3	8,237	21.7	97,813	21.9	7.4	6.7	8.8	8.1	20,568	21.1	149,860	11.8	1.6	▲ 0.9	1.1	▲ 1.2
食堂・喫茶	1,038	0.8	9,048	0.5	0.5	5.9	▲ 1.6	7.2	598	1.6	8,020	1.8	11.0	5.1	11.6	6.8	440	0.5	1,028	0.1	▲ 11.0	12.6	▲ 16.0	9.9
商品券	2,001	-	※	-	▲ 6.4	※	▲ 7.4	※	1,458	-	※	-	▲ 6.5	※	▲ 5.2	※	543	-	※	-	▲ 6.1	※	▲ 13.2	※
販売効率 従業員（人）	48,083	-	※	-	▲ 6.1	※	▲ 7.4	※	5,084	-	※	-	▲ 4.7	※	▲ 4.2	※	42,999	-	※	-	▲ 6.2	※	▲ 7.8	※
売場面積（千㎡）	2,915	-	※	-	▲ 0.8	※	▲ 1.0	※	518	-	※	-	▲ 4.0	※	▲ 2.1	※	2,397	-	※	-	▲ 0.1	※	▲ 0.8	※
従業員1人当たり販売額（千円）	2,816	-	※	-	6.9	※	7.9	※	7,459	-	※	-	8.3	※	10.1	※	2,267	-	※	-	5.9	※	6.2	※
売場面積1㎡当たり販売額（千円）	46	-	※	-	0.0	※	2.2	※	72	-	※	-	7.5	※	7.5	※	40	-	※	-	▲ 2.4	※	▲ 2.4	※
営業日数（平均）	31.0	-	※	-	0.2	※	0.2	※	30.9	-	※	-	▲ 0.2	※	▲ 0.2	※	31.0	-	※	-	0.2	※	0.2	※
店舗数	502	-	6,011	-	1.2	0.3	-	-	17	-	198	-	▲ 5.6	▲ 4.8	-	-	485	-	5,813	-	1.5	0.5	-	-
対全国シェア（%）	7.9	-	-	-	-	-	-	-	8.5	-	-	-	-	-	-	-	7.7	-	-	-	-	-	-	-

（注1）この公表数値は、翌年の年間補正により修正される場合がある。

（注2）全国値の※（商品券、従業員、売場面積、従業員1人当たり販売額、売場面積1㎡当たり販売額、営業日数）については、経済産業省の確報にてご確認ください。
（URL https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/result-2.html）

4．県別百貨店・スーパー販売額（　2021　年　7　月速報）

＜業態別＞

（単位：百万円、%）

	福岡県			佐賀県			長崎県			熊本県			大分県			宮崎県			鹿児島県		
	販売額(全店)	前年同月比(全店)	前年同月比(既存店)	販売額(全店)	前年同月比(全店)	前年同月比(既存店)	販売額(全店)	前年同月比(全店)	前年同月比(既存店)	販売額(全店)	前年同月比(全店)	前年同月比(既存店)	販売額(全店)	前年同月比(全店)	前年同月比(既存店)	販売額(全店)	前年同月比(全店)	前年同月比(既存店)	販売額(全店)	前年同月比(全店)	前年同月比(既存店)
合計	56,152	1.1	1.2	5,367	▲1.4	▲1.4	9,086	▲4.4	▲4.4	13,815	▲2.3	▲2.4	9,342	▲2.4	▲2.4	6,123	▲3.1	▲3.1	18,056	4.9	4.9
百貨店	22,719	3.5	7.4	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
スーパー	33,433	▲0.5	▲2.7	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

＜商品別＞

（単位：百万円、%）

総合（百貨店＋スーパー）		福岡県			佐賀県			長崎県			熊本県			大分県			宮崎県			鹿児島県		
		販売額(全店)	前年同月比(全店)	前年同月比(既存店)	販売額(全店)	前年同月比(全店)	前年同月比(既存店)	販売額(全店)	前年同月比(全店)	前年同月比(既存店)	販売額(全店)	前年同月比(全店)	前年同月比(既存店)	販売額(全店)	前年同月比(全店)	前年同月比(既存店)	販売額(全店)	前年同月比(全店)	前年同月比(既存店)	販売額(全店)	前年同月比(全店)	前年同月比(既存店)
合計		56,152	1.1	1.2	5,367	▲1.4	▲1.4	9,086	▲4.4	▲4.4	13,815	▲2.3	▲2.4	9,342	▲2.4	▲2.4	6,123	▲3.1	▲3.1	18,056	4.9	4.9
商品別	衣料品計	12,661	1.2	3.6	684	▲4.6	▲4.6	1,209	▲12.9	▲12.9	2,634	▲10.1	▲10.1	2,007	▲5.8	▲5.8	946	▲0.9	▲0.9	2,506	30.9	30.9
	紳士服・洋品	1,680	▲2.2	▲0.7	120	▲3.5	▲3.5	221	▲10.7	▲10.7	436	▲8.5	▲8.5	370	▲7.0	▲7.0	156	▲2.9	▲2.9	353	26.1	26.1
	婦人・子供服・洋品	4,884	▲5.6	▲2.5	329	▲2.4	▲2.4	670	▲7.9	▲7.9	1,273	▲10.8	▲10.8	1,023	▲3.3	▲3.3	489	0.2	0.2	908	39.5	39.5
	その他の衣料品	638	▲4.2	▲0.4	70	▲9.1	▲9.1	94	▲33.3	▲33.3	224	▲12.0	▲12.0	170	▲5.4	▲5.4	113	0.9	0.9	442	4.1	4.1
	身の回り品	5,459	10.3	11.9	165	▲7.4	▲7.4	225	▲17.7	▲17.7	702	▲9.3	▲9.3	445	▲10.2	▲10.2	187	▲3.0	▲3.0	803	43.7	43.7
	飲食料品	29,519	1.6	0.5	3,731	▲0.3	▲0.3	5,905	▲2.0	▲2.0	7,365	0.3	▲1.2	5,663	▲0.4	▲0.4	3,358	▲3.5	▲3.5	8,969	0.2	0.2
	その他計	13,972	▲0.2	0.4	952	▲3.3	▲3.3	1,972	▲5.7	▲5.7	3,815	▲1.4	1.4	1,672	▲5.0	▲5.0	1,819	▲3.5	▲3.5	6,581	3.6	3.6
	家具	311	▲4.6	▲0.8	31	▲21.0	▲21.0	65	▲1.4	▲1.4	136	▲12.2	▲8.4	69	▲23.1	▲23.1	43	0.9	0.9	195	1.7	1.7
	家庭用電気機械器具	944	▲11.2	▲11.3	82	▲14.6	▲14.6	188	▲15.6	▲15.6	258	▲12.3	▲9.5	82	▲5.7	▲5.7	165	▲11.3	▲11.3	406	▲7.9	▲7.9
	家庭用品	921	▲32.6	▲31.4	98	▲37.8	▲37.8	129	▲49.4	▲49.4	319	▲22.0	▲19.9	165	▲29.2	▲29.2	101	▲44.1	▲44.1	280	▲11.9	▲11.9
	その他の商品	11,527	4.8	5.2	737	7.3	7.3	1,574	2.7	2.7	2,985	3.1	6.0	1,302	0.5	0.5	1,488	2.3	2.3	5,600	4.9	4.9
	食堂・喫茶	270	10.4	11.8	5	▲19.2	▲19.2	17	▲0.8	▲0.8	118	2.1	2.1	54	▲1.2	▲1.2	22	2.9	2.9	100	51.4	51.4
販売効率	商品券	715	▲7.8	▲5.1	100	4.7	4.7	110	▲10.5	▲10.5	278	3.9	3.9	232	▲2.8	▲2.8	76	▲3.7	▲3.7	300	▲22.9	▲22.9
	従業員（人）	16,209	▲6.6	▲8.6	2,169	▲12.9	▲12.9	3,254	▲17.3	▲17.3	4,519	▲9.5	▲10.1	3,036	▲8.7	▲8.7	2,525	▲12.3	▲12.3	7,555	▲3.5	▲3.5
	売場面積（千㎡）	1,018	▲1.1	▲1.0	131	▲2.2	▲2.2	184	▲7.8	▲7.8	320	1.1	2.3	261	▲0.3	▲0.3	198	▲0.3	▲0.3	458	0.0	0.0
	従業員1人当たり販売額（千円）	3,464	8.3	10.7	2,474	13.2	13.2	2,792	15.6	15.6	3,057	7.9	8.6	3,077	6.8	6.8	2,425	10.4	10.4	2,390	8.6	8.6
	売場面積1㎡当たり販売額（千円）	55	2.1	2.1	41	0.9	0.9	49	3.7	3.7	43	▲3.4	▲4.6	36	▲2.1	▲2.1	31	▲2.9	▲2.9	39	4.7	4.7
	営業日数（平均）	31.0	2.4	0.0	31.0	▲0.1	▲0.1	30.9	0.1	0.1	31.0	1.9	1.9	30.9	▲0.2	▲0.2	31.0	0.0	0.0	31.0	0.1	0.1
	店舗数	172	2.4	–	30	0.0	–	38	0.0	–	51	0.0	–	34	0.0	–	35	0.0	–	85	0.0	–
シェア	対九州（%）	41.5	–	–	4.0	–	–	6.7	–	–	10.2	–	–	6.9	–	–	4.5	–	–	13.3	–	–
	対全国（%）	3.3	–	–	0.3	–	–	0.5	–	–	0.8	–	–	0.5	–	–	0.4	–	–	1.1	–	–

（注1）この公表数値は、翌年の年間補正により修正される場合がある。
（注2）「×」は、秘匿の関係により公表できない箇所である。

5．業態別、販売額前年同月比の推移

（単位；百万円、%）

	九州合計				百貨店				スーパー				全国合計			
	販売額（全店）	前年同期比		店舗数（全店）	販売額（全店）	前年同期比		店舗数（全店）	販売額（全店）	前年同期比		店舗数（全店）	販売額（全店）	前年同期比		店舗数（全店）
		全店	既存店			全店	既存店			全店	既存店			全店	既存店	
2018年	1,529,940	▲ 0.4	▲ 0.9	436	525,279	▲ 0.2	▲ 0.2	19	1,004,661	▲ 0.5	▲ 1.3	417	19,604,355	0.0	▲ 0.5	5,222
2019年	1,510,513	▲ 1.3	▲ 1.1	441	503,555	▲ 4.1	▲ 2.2	18	1,006,958	0.2	▲ 0.6	423	19,396,177	▲ 1.1	▲ 1.3	5,249
2020年	1,491,552	▲ 6.6	▲ 8.5	498	380,373	▲ 24.5	▲ 23.5	17	1,111,179	1.6	▲ 1.1	481	19,504,951	▲ 5.4	▲ 6.6	6,007
2018年度	1,527,404	▲ 0.7	▲ 1.0	432	523,875	▲ 0.4	▲ 0.2	18	1,003,528	▲ 0.8	▲ 1.4	414	19,547,733	▲ 0.4	▲ 1.0	5,207
2019年度	1,499,826	▲ 2.3	▲ 2.4	493	480,580	▲ 8.3	▲ 6.0	18	1,019,246	0.7	▲ 0.5	475	19,345,714	▲ 1.6	▲ 1.9	5,980
2020年度	1,496,054	▲ 6.1	▲ 8.1	498	369,483	▲ 23.1	▲ 22.4	17	1,126,571	1.2	▲ 1.4	481	19,630,102	▲ 5.1	▲ 6.3	5,993
2020年 4～6月	329,089	▲ 14.3	▲ 18.2	495	58,326	▲ 50.1	▲ 50.1	18	270,763	1.4	▲ 2.7	477	4,474,697	▲ 11.4	▲ 14.0	5,984
7～9月	381,402	▲ 7.5	▲ 9.9	497	92,982	▲ 24.4	▲ 24.0	17	288,420	▲ 0.5	▲ 3.2	480	4,948,083	▲ 5.8	▲ 7.2	5,983
10～12月	428,226	▲ 0.1	▲ 1.1	498	125,059	▲ 8.4	▲ 7.0	17	303,168	3.9	1.9	481	5,412,027	▲ 1.2	▲ 1.6	6,007
2021年 1～3月	357,337	▲ 3.1	▲ 3.9	498	93,116	▲ 10.5	▲ 8.9	17	264,220	▲ 0.3	▲ 1.8	481	4,795,295	▲ 2.1	▲ 2.9	5,993
4～6月 R	357,691	8.7	7.9	502	85,971	47.4	50.4	17	271,719	0.4	▲ 1.1	485	4,735,622	5.8	5.7	6,003
2020年7月	134,899	▲ 4.1	▲ 6.0	496	36,743	▲ 18.1	▲ 18.1	18	98,156	2.5	0.3	478	1,691,863	▲ 3.2	▲ 4.2	5,993
8月	129,372	▲ 3.8	▲ 6.9	498	28,437	▲ 20.4	▲ 20.4	18	100,935	1.6	▲ 1.6	480	1,688,171	▲ 1.2	▲ 3.2	5,999
9月	117,132	▲ 14.6	▲ 16.8	497	27,802	▲ 34.5	▲ 33.5	17	89,329	▲ 5.7	▲ 8.6	480	1,568,049	▲ 12.8	▲ 13.9	5,983
10月	127,127	4.9	3.0	497	34,495	▲ 1.7	▲ 0.1	17	92,632	7.3	4.4	480	1,630,327	4.0	2.9	5,979
11月	131,176	▲ 2.0	▲ 2.6	498	39,167	▲ 11.4	▲ 10.0	17	92,010	3.0	1.4	481	1,678,131	▲ 3.2	▲ 3.4	5,996
12月	169,923	▲ 2.2	▲ 2.9	498	51,397	▲ 10.3	▲ 8.8	17	118,526	2.1	0.3	481	2,103,569	▲ 3.3	▲ 3.4	6,007
2021年1月	120,751	▲ 8.9	▲ 10.5	498	28,405	▲ 31.3	▲ 30.2	17	92,346	1.2	▲ 0.7	481	1,628,357	▲ 5.8	▲ 7.2	6,006
2月	109,196	▲ 5.4	▲ 6.6	499	27,308	▲ 14.1	▲ 12.6	17	81,888	▲ 2.5	▲ 4.2	482	1,496,857	▲ 3.3	▲ 4.8	6,000
3月	127,390	5.6	5.4	498	37,403	21.1	23.8	17	89,987	0.2	▲ 0.8	481	1,670,081	2.8	2.9	5,993
4月	118,829	27.2	26.6	502	30,302	192.1	200.9	17	88,527	6.6	5.4	485	1,552,581	15.7	15.5	6,002
5月	117,984	8.8	7.9	502	25,310	56.0	59.3	17	92,674	0.5	▲ 1.0	485	1,541,012	6.0	5.7	6,004
6月 R	120,878	▲ 5.0	▲ 5.7	502	30,360	▲ 4.3	▲ 2.7	17	90,519	▲ 5.2	▲ 6.7	485	1,642,028	▲ 2.2	▲ 2.3	6,003
7月 P	135,406	0.4	▲ 0.0	502	37,924	3.2	5.5	17	97,483	▲ 0.7	▲ 2.1	485	1,713,788	1.3	1.3	6,011

①販売額は、四捨五入のため内訳と合計は必ずしも一致しない。
②Pは速報値、Rは確報値である。
③年・年度・四半期の店舗数の数値は、年・年度・四半期末値による。
④2020年までは年間補正済み数値。2021年1月以降の数値は年間補正により修正される場合がある。
⑤2020年3月に調査対象事業所の見直しを行ったため、これらに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

1.調査対象について

百貨店及びスーパーとは、従業者50人以上の小売事業所のうち、次に該当する小売事業所をいう。

(1)百貨店；日本標準産業分類の百貨店、総合スーパー（561）のうち、(2)のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特定区及び政令指定都市で 3,000㎡以上、その他の地域で1,500㎡以上の事業所。

(2)スーパー；売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1,500㎡以上の事業所。ただし、商業動態統計調査の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの調査対象企業の傘下事業所で、調査対象となっている事業所を除く。

2.全店と既存店について

(1) 全　店：事業所の開業・廃業を考慮せず、新規店舗を含む調査時点での調査対象事業所。

(2) 既存店：当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。

また、前年（年度、同期）比の算出は、月次の既存店の販売額の積み上げによって算出。

問い合わせ先　九州経済産業局 総務企画部 企画調査課 調査室　TEL０９２－４８２－５４１９

九州コンビニエンスストア、専門量販店販売動向（参考）
【2021年7月分速報】

2021年9月6日
九州経済産業局
（本省公表日2021年8月30日）

2021年7月のコンビニエンスストアの販売額は、1,041億円、前年同月比は+6.7%の増加、
家電大型専門店の販売額は、329億円、前年同月比は、▲7.2%の減少、
ドラッグストアの販売額は、600億円、前年同月比は、▲4.0%の減少、
ホームセンターの販売額は、297億円、前年同月比は、▲6.2%の減少となった。

九州及び全国のコンビニエンスストア、専門量販店販売額等

（単位：百万円、店、%）

	九州				全国			
	販売額	前年比	店舗数	前年比	販売額	前年比	店舗数	前年比
コンビニエンスストア	104,124	6.7	5,555	0.7	1,048,403	6.1	56,325	0.6
全国比	9.9	—	9.9	—	—	—	—	—
家電大型専門店	32,878	▲ 7.2	318	4.6	442,195	▲ 2.9	2,614	1.9
全国比	7.4	—	12.2	—	—	—	—	—
ドラッグストア	59,974	▲ 4.0	1,432	▲ 6.6	633,861	2.2	17,290	3.6
全国比	9.5	—	8.3	—	—	—	—	—
ホームセンター	29,669	▲ 6.2	546	1.9	294,083	▲ 2.4	4,375	▲ 0.1
全国比	10.1	—	12.5	—	—	—	—	—

商業動態統計調査（丁調査）について

1　調査対象と範囲

（1）コンビニエンスストア

一定規模以上のコンビニエンスストア（日本標準産業分類　細分類5891）のチェーン企業本部。

（2）家電大型専門店

日本標準産業分類に掲げる細分類5931−電気機械器具小売業（中古品を除く）又は細分類5932−電気事務機械器具小売業（中古品を除く）に属する事業所（売場面積500㎡以上の家電大型専門店）を10店舗以上有する企業。

（3）ドラッグストア

日本標準産業分類に掲げる細分類6031−ドラッグストアに属する事業所を50店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が100億円以上の企業。

（4）ホームセンター

日本標準産業分類に掲げる細分類6091−ホームセンターに属する事業所を10店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が200億円以上の企業。

2　調査の開始時期

2015年7月より、専門量販店調査が商業動態統計調査に組み入れられたため、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの形式を統一して参考資料として配付。

（1）は1998年10月から調査を開始しており、その際1998年4月まで遡及して調査を実施。

（2）〜（4）は2014年1月から調査を実施。

（1）〜（3）は、「九州」には沖縄を含まない。

（4）は、「九州」には沖縄を含む。

コンビニエンスストア販売額等の推移（全国、九州、九州各県）

(1)販売額等

（単位：百万円、店）

			全国		九州		福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県	
			販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
	2018 年		11,978,029	56,574	1,303,499	6,162	506,694	2,328	76,974	376	107,872	532	165,052	765	101,419	502	88,560	430	×	672
	2019 年		12,184,143	56,502	1,329,952	6,198	516,372	2,313	77,888	365	108,332	532	165,968	781	103,099	514	90,326	424	×	675
	2020 年		11,642,288	56,542	1,151,120	5,606	493,669	2,311	75,047	362	106,359	530	161,937	785	99,225	519	88,301	432	126,582	667
	2018 年度		12,050,451	56,586	1,313,200	6,162	510,603	2,326	77,512	372	108,376	531	165,637	766	102,284	507	89,361	429	×	674
	2019 年度		12,174,784	56,334	1,329,816	6,189	515,907	2,308	77,715	363	107,981	531	165,427	778	102,836	512	90,231	424	×	665
	2020 年度		11,559,988	56,178	1,146,600	5,526	490,599	2,268	74,768	358	106,579	514	162,170	776	98,549	511	87,963	434	125972	665
	2020 年	4-6月	2,778,109	56,376	302,385	6,202	116,134	2,309	17,892	363	24,881	529	37,820	781	23,544	515	20,977	426	30,156	664
		7-9月	3,013,633	56,464	296,842	5,604	127,209	2,316	19,416	362	27,457	532	41,436	783	25,720	515	22,892	429	32,712	667
		10-12月	2,990,680	56,542	300,375	5,606	128,427	2,311	19,307	362	28,301	530	43,548	785	25,541	519	22,788	432	32,463	667
	2021 年	1-3月	2,777,566	56,178	277,979	5,526	118,829	2,268	18,153	358	25,940	514	39,366	776	23,744	511	21,306	434	30,641	665
R		4-6月	2,908,256	56,275	286,344	5,552	123,169	2,273	18,761	357	26,715	528	39,857	778	24,559	515	21,836	435	31,447	666
	2020 年	7 月	990,818	56,399	98,142	5,596	42,043	2,314	6,344	364	9,050	529	13,694	781	8,526	516	7,672	427	10,813	665
		8 月	1,034,075	56,445	101,555	5,600	43,201	2,312	6,688	363	9,380	531	14,225	783	8,862	515	7,847	429	11,352	667
		9 月	988,740	56,464	97,145	5,604	41,965	2,316	6,384	362	9,027	532	13,517	783	8,332	515	7,373	429	10,547	667
		10 月	997,305	56,488	97,487	5,607	41,306	2,318	6,300	362	9,023	532	14,349	784	8,392	517	7,467	429	10,650	665
		11 月	970,016	56,525	98,561	5,605	42,549	2,315	6,223	362	9,407	531	14,362	783	8,247	519	7,351	429	10,422	666
		12 月	1,023,359	56,542	104,327	5,606	44,572	2,311	6,784	362	9,871	530	14,837	785	8,902	519	7,970	432	11,391	667
	2021 年	1 月	929,028	56,535	93,278	5,600	39,909	2,313	6,105	362	8,681	529	12,903	783	8,023	514	7,233	433	10,424	666
		2 月	869,615	56,527	86,504	5,600	36,903	2,312	5,679	362	8,118	529	12,264	786	7,411	514	6,605	433	9,524	664
		3 月	978,923	56,178	98,197	5,526	42,017	2,268	6,369	358	9,141	514	14,199	776	8,310	511	7,468	434	10,693	665
		4 月	961,753	56,252	95,514	5,540	41,188	2,274	6,169	358	8,824	519	13,526	775	8,131	513	7,243	434	10,433	667
		5 月	973,425	56,274	95,536	5,551	40,851	2,277	6,327	358	8,897	523	13,221	778	8,254	515	7,346	434	10,640	666
R		6 月	973,078	56,275	95,294	5,552	41,130	2,273	6,265	357	8,994	528	13,110	778	8,174	515	7,247	435	10,374	666
P		7 月	1,048,403	56,325	104,124	5,555	44,958	2,277	6,688	358	9,816	527	14,733	778	8,831	514	7,859	435	11,239	666

(2)前年（度、同期、同月）比増減率

（単位：%）

			全国		九州		福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県	
			販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
	2018 年		2.0	0.4	2.6	2.2	2.8	2.1	2.0	1.3	3.4	2.5	0.7	3.4	2.4	2.0	2.5	2.1	×	1.2
	2019 年		1.7	▲ 0.1	2.0	0.6	1.9	▲ 0.6	1.2	▲ 2.9	0.4	0.0	0.6	2.1	1.7	2.4	2.0	▲ 1.4	×	0.4
	2020 年		▲ 4.4	0.1	×	0.0	▲ 4.4	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 2.4	0.5	▲ 3.8	1.0	▲ 2.2	1.9	×	▲ 1.2
	2018 年度		2.1	0.4	2.6	1.4	2.8	1.2	2.3	▲ 0.3	2.9	2.1	0.8	2.0	2.7	2.4	2.7	1.4	×	1.0
	2019 年度		1.0	▲ 0.4	1.3	0.4	1.0	▲ 0.8	0.3	▲ 2.4	▲ 0.4	0.0	▲ 0.1	1.6	0.5	1.0	1.0	▲ 1.2	×	▲ 1.3
	2020 年度		▲ 5.0	0.4	×	0.4	▲ 4.9	0.1	▲ 3.8	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 1.9	1.3	▲ 4.1	0.6	▲ 2.5	2.4	×	0.0
	2020 年	4-6月	▲ 8.5	▲ 0.2	▲ 8.1	0.6	▲ 9.6	▲ 0.3	▲ 7.3	▲ 1.4	▲ 7.4	▲ 0.4	▲ 8.2	1.4	▲ 7.6	1.0	▲ 5.4	▲ 0.9	×	▲ 2.2
		7-9月	▲ 5.6	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 0.1	▲ 5.1	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 1.6	▲ 2.0	0.0	▲ 3.7	0.8	▲ 3.5	0.6	▲ 2.4	0.9	▲ 4.0	▲ 1.5
		10-12月	▲ 3.2	0.1	▲ 0.9	0.0	▲ 2.3	▲ 0.1	▲ 2.7	▲ 0.8	3.4	▲ 0.4	3.5	0.5	▲ 2.8	1.0	▲ 0.7	1.9	▲ 2.0	▲ 1.2
	2021 年	1-3月	▲ 2.8	0.4	▲ 1.4	0.4	▲ 2.3	0.1	▲ 1.4	▲ 0.3	1.8	▲ 0.4	0.7	1.3	▲ 2.6	0.6	▲ 1.6	2.4	▲ 2.0	0.0
R		4-6月	5.0	0.5	6.2	0.8	6.7	0.3	5.1	▲ 0.6	10.4	2.7	5.7	1.2	4.9	0.8	4.1	2.1	4.3	0.3
	2020 年	7 月	▲ 7.9	▲ 0.3	▲ 6.0	▲ 0.2	▲ 7.6	▲ 0.0	▲ 5.8	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 0.6	▲ 5.2	1.0	▲ 5.0	1.2	▲ 3.2	▲ 0.5	▲ 6.3	▲ 2.1
		8 月	▲ 5.6	▲ 0.4	▲ 4.3	▲ 0.4	▲ 5.2	▲ 0.5	▲ 3.5	▲ 1.1	▲ 4.0	▲ 0.4	▲ 3.6	0.8	▲ 3.6	0.6	▲ 3.1	0.2	▲ 3.7	▲ 1.9
		9 月	▲ 3.1	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 1.6	1.5	0.0	▲ 2.2	0.8	▲ 1.7	0.6	▲ 0.8	0.9	▲ 1.7	▲ 1.5
		10 月	▲ 3.3	▲ 0.2	▲ 3.5	▲ 0.0	▲ 6.0	0.0	▲ 4.1	▲ 1.1	▲ 0.4	0.2	2.3	0.5	▲ 4.2	0.8	▲ 2.0	0.9	▲ 3.6	▲ 1.6
		11 月	▲ 2.4	▲ 0.1	1.8	▲ 0.0	1.0	0.0	▲ 2.4	▲ 0.8	7.6	▲ 0.4	7.2	0.3	▲ 1.6	0.8	0.9	0.9	▲ 0.8	▲ 1.2
		12 月	▲ 3.8	0.1	▲ 0.9	0.0	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 1.7	▲ 0.8	3.2	▲ 0.4	1.3	0.5	▲ 2.6	1.0	▲ 0.9	1.9	▲ 1.6	▲ 1.2
	2021 年	1 月	▲ 4.4	0.1	▲ 3.9	▲ 0.1	▲ 4.6	▲ 0.2	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 1.8	0.0	▲ 4.2	0.5	▲ 4.6	▲ 0.4	▲ 3.0	1.9	▲ 3.1	▲ 1.0
		2 月	▲ 6.6	0.3	▲ 5.7	0.2	▲ 6.9	0.0	▲ 4.6	▲ 0.5	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 3.6	1.2	▲ 6.7	0.4	▲ 6.2	2.1	▲ 5.9	▲ 0.7
		3 月	2.5	0.4	5.5	0.4	4.6	0.1	3.9	▲ 0.3	9.6	▲ 0.4	9.9	1.3	3.6	0.6	4.5	2.4	3.1	0.0
		4 月	8.2	0.5	10.7	0.4	11.6	0.4	8.1	▲ 0.3	14.0	▲ 0.2	12.1	0.6	9.1	0.4	7.7	1.6	7.7	0.2
		5 月	5.3	0.6	6.0	0.7	6.0	0.6	6.2	▲ 0.3	10.1	1.6	4.4	1.0	5.6	0.6	4.7	1.4	5.4	0.3
R		6 月	1.7	0.5	2.1	0.8	2.8	0.3	1.3	▲ 0.6	7.3	2.7	1.0	1.2	0.5	0.8	0.2	2.1	0.0	0.3
P		7 月	6.1	0.6	6.7	0.7	7.6	0.3	5.7	▲ 0.6	11.5	2.5	7.9	1.2	4.2	0.4	2.4	1.9	3.9	0.2

※注 1. 2015年7月より、公表形式を変更（都道府県別単位に細分化及び既存店の販売額の削除）。
2. 2020年までは年間補正済み数値。2021年1月以降の数値は年間補正により修正される場合がある。
3. 「九州」には、2016年9月分公表時から沖縄を含む数値を2013年まで遡及して掲載。2020年7月分公表時から、「九州」には沖縄を含まない。
4. 「X」は、報告者の秘密保持のために秘匿した箇所。
5. 2021年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、2021年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。
従って、2021年2月分以前の月間販売額などにリンク係数を乗じたものが2021年3月分以降と接続する。
6. 県別の四半期、年、年度の販売額は確報にて公表する。

専門量販店販売額等の推移(全国、九州、九州各県)

1. 家電大型専門店

(1)販売額等

(単位:百万円、店)

			全国		九州		福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県	
			販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
	2018 年		4,391,151	2,498	338,923	309	153,798	111	19,091	23	25,119	22	44,875	45	30,077	32	25,093	25	40,870	51
	2019 年		4,545,374	2,547	346,217	312	158,225	116	19,728	24	25,945	23	45,512	46	30,240	33	26,734	27	39,833	43
	2020 年		4,792,759	2,566	366,114	304	167,116	119	20,436	24	29,290	25	49,479	46	32,768	33	28,768	26	38,257	31
	2018 年 度		4,420,325	2,496	338,479	301	154,036	110	19,217	23	25,140	22	44,765	45	29,917	32	25,174	25	40,230	44
	2019 年 度		4,521,130	2,546	344,170	302	157,034	117	19,479	24	25,984	24	45,327	46	30,273	33	26,777	27	39,296	31
	2020 年 度		4,915,747	2,566	377,710	306	173,002	119	21,024	24	30,392	26	51,287	47	33,850	33	29,530	26	38,625	31
	2020 年	4-6月	1,159,713	2,564	91,888	304	41,089	119	5,296	24	7,398	25	12,896	46	8,447	33	7,187	26	9,575	31
		7-9月	1,274,771	2,560	97,739	303	44,746	118	5,308	24	8,071	25	13,300	46	8,549	33	7,888	26	9,877	31
		10-12月	1,260,237	2,566	93,062	304	43,328	119	5,060	24	7,110	25	12,403	46	8,358	33	7,225	26	9,578	31
	2021 年	1-3月	1,221,026	2,566	95,021	306	43,839	119	5,360	24	7,813	26	12,688	47	8,496	33	7,230	26	9,595	31
R		4-6月	1,112,556	2,583	85,727	310	39,793	120	4,730	24	6,824	28	11,658	47	7,475	33	6,442	26	8,805	32
	2020 年	7 月	455,361	2,565	35,420	304	16,214	119	1,880	24	3,039	25	4,782	46	3,054	33	2,869	26	3,582	31
		8 月	452,290	2,563	35,591	304	16,234	118	1,953	24	2,866	25	4,828	46	3,149	34	2,919	26	3,642	31
		9 月	367,120	2,560	26,728	303	12,298	118	1,475	24	2,166	25	3,690	46	2,346	33	2,100	26	2,653	31
		10 月	344,427	2,553	25,340	303	11,931	118	1,354	24	1,995	25	3,313	46	2,201	33	1,974	26	2,572	31
		11 月	400,411	2,562	29,365	304	13,921	119	1,570	24	2,204	25	3,870	46	2,581	33	2,242	26	2,977	31
		12 月	515,399	2,566	38,357	304	17,476	119	2,136	24	2,911	25	5,220	46	3,576	33	3,009	26	4,029	31
	2021 年	1 月	430,596	2,564	33,440	304	15,040	119	1,967	24	2,786	25	4,493	46	3,099	33	2,606	26	3,449	31
		2 月	349,167	2,565	27,353	304	12,887	119	1,526	24	2,138	25	3,591	46	2,426	33	2,092	26	2,693	31
		3 月	441,263	2,566	34,228	306	15,912	119	1,867	24	2,889	26	4,604	47	2,971	33	2,532	26	3,453	31
		4 月	351,972	2,577	26,726	308	12,597	119	1,449	24	2,092	28	3,626	47	2,276	33	1,976	26	2,710	31
		5 月	382,023	2,583	29,910	309	13,783	120	1,672	24	2,394	28	4,035	47	2,643	33	2,275	26	3,108	31
R		6 月	378,561	2,583	29,091	310	13,413	120	1,609	24	2,338	28	3,997	47	2,556	33	2,191	26	2,987	32
P		7 月	442,195	2,614	32,878	318	15,078	121	1,795	24	2,644	28	4,261	52	2,967	34	2,664	27	3,469	32

(2)前年(度、同期、同月)比増減率

(単位:%)

			全国		九州		福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県	
			販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
	2018 年		2.1	1.4	▲0.3	1.3	▲ 0.1	1.8	2.7	0.0	▲ 0.3	0.0	▲ 1.1	2.3	▲ 1.8	3.2	▲ 2.6	0.0	0.7	0.0
	2019 年		3.5	2.0	2.2	1.0	2.9	4.5	3.3	4.3	3.3	4.5	1.4	2.2	0.5	3.1	6.5	8.0	▲ 2.5	▲ 15.7
	2020 年		5.1	0.5	7.0	1.3	5.6	2.6	3.6	0.0	12.9	8.7	8.7	0.0	8.4	0.0	7.6	▲ 3.7	7.0	0.0
	2018 年 度		2.1	1.2	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 0.5	0.9	1.2	0.0	▲ 0.7	0.0	▲ 1.0	2.3	▲ 1.8	0.0	▲ 1.6	0.0	▲ 4.4	▲ 13.7
	2019 年 度		2.2	1.8	1.8	4.5	1.9	6.4	1.4	4.3	3.4	9.1	1.3	2.2	1.2	3.1	6.4	8.0	▲ 1.3	▲ 3.1
	2020 年 度		8.4	0.8	11.1	1.3	10.2	1.7	7.9	0.0	17.0	8.3	13.1	2.2	11.8	0.0	10.3	▲ 3.7	10.4	0.0
	2020 年	4-6月	9.1	1.9	13.7	3.1	8.9	5.3	18.0	0.0	22.3	13.6	16.9	0.0	19.1	3.1	15.3	▲ 3.7	17.1	0.0
		7-9月	▲ 4.6	1.5	▲ 5.3	1.7	▲ 5.1	2.6	▲ 12.2	0.0	2.4	13.6	▲ 3.5	0.0	▲ 7.5	0.0	▲ 6.0	▲ 3.7	▲ 8.2	0.0
		10-12月	21.6	0.5	27.3	1.3	26.6	2.6	21.3	0.0	33.1	8.7	28.7	0.0	28.2	0.0	27.0	▲ 3.7	27.1	0.0
	2021 年	1-3月	10.9	0.8	14.9	1.3	15.5	1.7	12.3	0.0	16.4	8.3	16.6	2.2	14.6	0.0	11.8	▲ 3.7	12.9	0.0
R		4-6月	▲ 4.1	0.7	▲ 6.7	2.0	▲ 3.2	0.8	▲ 10.7	0.0	▲ 7.8	12.0	▲ 9.6	2.2	▲ 11.5	0.0	▲ 10.4	0.0	▲ 8.0	3.2
	2020 年	7 月	12.1	1.9	10.9	2.7	11.9	5.3	4.4	0.0	25.5	13.6	13.2	0.0	4.4	0.0	8.4	▲ 3.7	4.5	0.0
		8 月	9.5	1.6	14.1	2.7	14.0	4.4	8.0	0.0	17.4	13.6	15.8	0.0	15.4	3.0	15.5	▲ 3.7	11.2	0.0
		9 月	▲ 29.0	1.5	▲ 33.3	1.7	▲ 33.2	2.6	▲ 39.5	0.0	▲ 28.2	13.6	▲ 31.4	0.0	▲ 34.7	0.0	▲ 34.7	▲ 3.7	▲ 34.7	0.0
		10 月	29.0	1.1	33.4	1.3	29.7	1.7	26.0	0.0	44.4	13.6	36.4	0.0	39.5	0.0	39.1	▲ 3.7	33.9	0.0
		11 月	25.3	0.6	31.0	1.7	32.6	2.6	23.3	0.0	34.6	13.6	30.5	0.0	27.7	0.0	27.7	▲ 3.7	30.7	0.0
		12 月	14.7	0.5	21.0	1.3	20.4	2.6	17.2	0.0	25.4	8.7	23.0	0.0	22.3	0.0	19.6	▲ 3.7	20.8	0.0
	2021 年	1 月	11.4	0.8	17.0	1.0	15.0	2.6	15.2	0.0	13.1	4.2	22.4	0.0	20.3	0.0	20.6	▲ 3.7	17.9	0.0
		2 月	7.2	0.7	14.5	1.0	16.8	2.6	13.7	0.0	15.6	4.2	13.0	0.0	12.7	0.0	9.6	▲ 3.7	10.6	0.0
		3 月	13.6	0.8	13.3	1.3	14.9	1.7	8.4	0.0	20.5	8.3	14.2	2.2	10.7	0.0	5.5	▲ 3.7	10.0	0.0
		4 月	14.5	1.1	16.5	2.3	24.0	2.6	5.2	0.0	17.1	16.7	10.4	2.2	9.2	0.0	9.0	▲ 3.7	11.4	0.0
		5 月	0.7	1.1	0.1	2.3	4.5	2.6	▲ 3.3	0.0	3.7	16.7	▲ 6.7	2.2	▲ 4.3	0.0	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 3.0	0.0
R		6 月	▲ 19.9	0.7	▲ 25.6	2.0	▲ 24.4	0.8	▲ 26.5	0.0	▲ 29.2	12.0	▲ 24.4	2.2	▲ 29.0	0.0	▲ 27.5	0.0	▲ 24.2	3.2
P		7 月	▲ 2.9	1.9	▲ 7.2	4.6	▲ 7.0	1.7	▲ 4.5	0.0	▲ 13.0	12.0	▲ 10.9	13.0	▲ 2.8	3.0	▲ 7.1	3.8	▲ 3.2	3.2

※注 1. この調査は、事業所単位ではなく、企業単位で実施する調査で、2014年1月分から調査を開始した。
2. 販売額には百万円単位で消費税を含み、店舗数は調査対象月の月末店舗数。
3. 2020年までは年間補正済み数値。2021年1月以降の数値は年間補正により修正される場合がある。
4. 2020年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、2020年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。
従って、2020年2月分以前の月間販売額などにリンク係数を乗じたものが2020年3月分以降と接続する。
5. 県別の四半期、年、年度の販売額は確報にて公表する。

専門量販店販売額等の推移(全国、九州、九州各県)
2. ドラッグストア
(1)販売額等

(単位:百万円、店)

			全国		九州		福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県	
			販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
	2018 年		6,364,419	15,660	659,041	1,513	270,784	683	43,429	92	57,227	119	85,431	178	61,028	124	60,608	122	80,534	195
	2019 年		6,835,625	16,422	680,424	1,531	287,238	705	43,651	86	58,297	122	87,862	179	62,732	124	61,873	121	78,771	194
	2020 年		7,284,078	17,000	731,931	1,536	305,297	695	47,926	87	63,653	126	96,435	185	67,888	123	66,371	124	84,361	196
	2018 年 度		6,466,668	15,859	664,540	1,500	275,760	688	43,664	86	57,512	119	85,652	175	61,470	120	60,717	120	79,765	192
	2019 年 度		7,009,551	16,450	693,948	1,529	292,783	703	44,534	87	59,486	122	89,903	179	64,109	123	62,841	121	80,292	194
	2020 年 度		7,234,962	16,969	722,179	1,419	297,871	595	47,626	86	63,557	126	96,068	173	66,879	119	66,286	125	83,892	195
	2020 年	4-6月	1,837,751	16,615	189,373	1,535	79,175	702	12,553	89	16,285	125	24,944	181	17,728	123	17,063	121	21,625	194
		7-9月	1,845,599	16,788	186,901	1,532	77,076	698	12,243	88	16,453	126	24,894	181	17,275	123	17,170	122	21,790	194
		10-12月	1,816,309	17,000	181,030	1,536	75,099	695	11,805	87	15,946	126	24,040	185	16,688	123	16,526	124	20,926	196
	2021 年	1-3月	1,735,303	16,969	164,875	1,419	66,521	595	11,025	86	14,873	126	22,190	173	15,188	119	15,527	125	19,551	195
R		4-6月	1,836,654	17,225	176,734	1,430	70,640	601	11,901	86	16,122	126	23,850	173	16,367	119	16,423	126	21,431	199
	2020 年	7 月	620,214	16,696	62,441	1,533	25,573	699	4,043	89	5,461	126	8,331	180	5,790	123	5,771	122	7,472	194
		8 月	640,785	16,729	64,409	1,533	26,319	698	4,268	89	5,747	126	8,605	181	6,059	123	5,991	122	7,420	194
		9 月	584,600	16,788	60,051	1,532	25,184	698	3,932	88	5,245	126	7,958	181	5,426	123	5,408	122	6,898	194
		10 月	581,275	16,866	58,686	1,533	24,619	698	3,808	87	5,124	126	7,746	180	5,381	123	5,311	123	6,697	196
		11 月	584,732	16,948	56,853	1,538	23,628	699	3,726	87	4,988	126	7,501	183	5,232	123	5,183	124	6,595	196
		12 月	650,302	17,000	65,491	1,536	26,852	695	4,271	87	5,834	126	8,793	185	6,075	123	6,032	124	7,634	196
	2021 年	1 月	585,417	16,904	55,168	1,414	21,886	594	3,718	86	5,038	125	7,513	172	5,107	119	5,355	124	6,551	194
		2 月	555,146	16,892	52,023	1,414	21,002	595	3,483	86	4,677	125	6,985	172	4,789	119	4,856	124	6,231	193
		3 月	594,740	16,969	57,684	1,419	23,633	595	3,824	86	5,158	126	7,692	173	5,292	119	5,316	125	6,769	195
		4 月	600,979	17,083	58,419	1,421	23,578	595	3,904	86	5,297	126	7,874	175	5,384	118	5,427	126	6,955	195
		5 月	618,194	17,164	60,461	1,421	24,035	595	4,089	86	5,513	126	8,198	172	5,662	118	5,653	126	7,311	198
R		6 月	617,481	17,225	57,854	1,430	23,027	601	3,908	86	5,312	126	7,778	173	5,321	119	5,343	126	7,165	199
P		7 月	633,861	17,290	59,974	1,432	23,950	601	4,031	86	5,522	126	8,047	175	5,518	119	5,593	126	7,313	199

(2)前年(度、同期、同月)比増減率

(単位:%)

			全国		九州		福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県	
			販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
	2018 年		5.9	4.8	4.8	4.7	6.9	6.7	5.7	5.7	3.5	1.7	2.3	3.5	3.8	4.2	2.0	0.8	4.4	3.2
	2019 年		5.6	5.0	3.9	2.8	5.7	4.4	2.1	0.0	2.5	3.4	3.5	2.3	4.4	1.6	1.8	▲ 0.8	1.6	0.5
	2020 年		6.6	3.5	7.6	0.3	6.3	▲ 1.4	9.8	1.2	9.2	3.3	9.8	3.4	8.2	▲ 0.8	7.3	2.5	7.1	1.0
	2018 年 度		5.3	5.4	4.5	4.2	7.2	7.2	4.9	6.2	3.1	2.6	1.7	2.3	3.9	1.7	1.2	▲ 0.8	2.4	0.5
	2019 年 度		7.1	3.7	4.9	1.9	5.9	2.2	3.2	1.2	3.9	2.5	5.5	2.3	5.5	2.5	3.3	0.8	3.6	1.0
	2020 年 度		3.2	3.2	4.1	▲ 7.2	1.7	▲ 15.4	6.9	▲ 1.1	6.8	3.3	6.9	▲ 3.4	4.3	▲ 3.3	5.5	3.3	4.5	0.5
	2020 年	4-6月	7.8	3.6	10.1	1.5	8.4	0.3	13.9	3.5	10.9	5.0	12.0	2.8	12.5	2.5	9.8	0.8	9.9	1.6
		7-9月	1.8	3.8	4.5	1.4	3.2	▲ 0.3	6.4	2.3	6.5	6.8	6.8	2.8	5.0	1.7	4.5	1.7	4.2	2.1
		10-12月	6.3	3.5	7.4	0.3	5.6	▲ 1.4	10.5	1.2	10.9	3.3	10.4	3.4	6.3	▲ 0.8	8.3	2.5	6.3	1.0
	2021 年	1-3月	▲ 2.8	3.2	▲ 5.6	▲ 7.2	▲ 10.0	▲ 15.4	▲ 2.6	▲ 1.1	▲ 0.6	3.3	▲ 1.6	▲ 3.4	▲ 6.2	▲ 3.3	▲ 0.5	3.3	▲ 2.3	0.5
R		4-6月	▲0.1	3.7	▲ 6.7	▲ 6.8	▲ 10.8	▲ 14.4	▲ 5.2	▲ 3.4	▲ 1.0	0.8	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 7.7	▲ 3.3	▲ 3.8	4.1	▲ 0.9	2.6
	2020 年	7 月	5.5	3.7	6.1	0.7	3.1	▲ 1.1	7.9	0.0	8.2	5.9	9.3	1.7	7.5	1.7	7.2	1.7	8.6	2.1
		8 月	9.0	3.6	11.5	1.3	10.7	▲ 0.4	13.3	3.5	13.8	5.9	13.3	2.8	11.9	2.5	10.5	1.7	9.8	1.6
		9 月	▲ 8.2	3.8	▲ 3.4	1.4	▲ 3.6	▲ 0.3	▲ 1.6	2.3	▲ 2.0	6.8	▲ 1.6	2.8	▲ 4.2	1.7	▲ 4.0	1.7	▲ 5.1	2.1
		10 月	7.2	3.8	10.7	1.2	9.4	▲ 0.3	12.8	1.2	16.0	6.8	13.4	1.1	9.1	1.7	10.8	2.5	8.5	2.1
		11 月	7.0	3.7	6.1	0.9	4.1	▲ 0.1	9.7	1.2	9.0	3.3	8.8	2.2	5.5	0.0	7.9	2.5	5.5	1.0
		12 月	5.0	3.5	5.7	0.3	3.8	▲ 1.4	9.3	1.2	8.3	3.3	9.3	3.4	4.6	▲ 0.8	6.7	2.5	5.1	1.0
	2021 年	1 月	3.0	2.8	0.1	▲ 7.5	▲ 6.4	▲ 15.6	5.1	0.0	6.3	2.5	6.5	▲ 3.9	0.0	▲ 3.3	8.5	2.5	2.7	0.5
		2 月	▲ 8.5	2.6	▲ 11.5	▲ 7.4	▲ 14.4	▲ 15.5	▲ 8.7	0.0	▲ 8.0	3.3	▲ 10.7	▲ 3.9	▲ 12.2	▲ 3.3	▲ 8.3	2.5	▲ 7.9	0.0
		3 月	▲ 2.4	3.2	▲ 5.0	▲ 7.2	▲ 9.2	▲ 15.4	▲ 3.8	▲ 1.1	0.3	3.3	0.1	▲ 3.4	▲ 6.1	▲ 3.3	▲ 1.2	3.3	▲ 1.6	0.5
		4 月	▲ 2.8	3.6	▲ 9.4	▲ 7.1	▲ 13.2	▲ 15.4	▲ 8.6	▲ 1.1	▲ 3.6	3.3	▲ 6.4	▲ 2.2	▲ 9.9	▲ 4.1	▲ 6.7	3.3	▲ 5.4	0.5
		5 月	1.9	3.7	▲ 3.9	▲ 7.2	▲ 8.0	▲ 15.4	▲ 2.3	▲ 1.1	1.9	1.6	▲ 2.5	▲ 4.4	▲ 4.7	▲ 4.1	▲ 1.1	4.1	2.5	2.1
R		6 月	0.8	3.7	▲ 6.6	▲ 6.8	▲ 11.0	▲ 14.4	▲ 4.5	▲ 3.4	▲ 1.3	0.8	▲ 4.2	▲ 4.4	▲ 8.4	▲ 3.3	▲ 3.4	4.1	0.4	2.6
P		7 月	2.2	3.6	▲ 4.0	▲ 6.6	▲ 6.3	▲ 14.0	▲ 0.3	▲ 3.4	1.1	0.0	▲ 3.4	▲ 2.8	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 3.1	3.3	▲ 2.1	2.6

※注 1. この調査は、事業所単位ではなく、企業単位で実施する調査で、2014年1月分から調査を開始した。
2. 販売額には百万円単位で消費税を含み、店舗数は調査対象月の月末店舗数。
3. 2020年までは年間補正済み数値。2021年1月以降の数値は年間補正により修正される場合がある。
4. ドラッグストアの一部調査対象企業の数値の訂正があり、2015年1月～12月分まで遡及して訂正(年間補正)を行ったため、
前年(度、同期、同月)比増減率は、この訂正に伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。
5. 県別の四半期、年、年度の販売額は確報にて公表する。

専門量販店販売額等の推移(全国、九州、九州各県)
3. ホームセンター
(1)販売額等

(単位:百万円、店)

			全国		九州		福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県	
			販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
	2018 年		3,285,308	4,346	331,817	530	116,067	164	21,905	52	32,079	60	57,238	85	47,585	66	35,820	54	21,123	49
	2019 年		3,274,756	4,357	332,074	533	117,393	165	22,315	52	31,951	60	55,896	87	47,384	66	35,241	53	21,894	50
	2020 年		3,496,352	4,420	–	545	128,727	169	25,837	53	36,674	60	63,632	90	52,838	67	39,708	53	×	51
	2018 年 度		3,277,535	4,338	332,231	527	116,556	162	22,121	52	32,050	60	57,020	85	47,508	66	35,831	53	21,145	49
	2019 年 度		3,301,042	4,356	334,747	533	118,001	164	22,479	52	32,217	60	56,495	88	47,876	66	35,444	53	22,235	50
	2020 年 度		3,522,054	4,374	–	552	130,369	170	26,250	52	37,333	59	64,674	102	53,028	64	40,131	53	×	50
	2020 年	4-6月	952,203	4,372	–	536	34,973	163	7,263	53	9,860	60	16,995	88	14,583	67	10,567	53	×	50
		7-9月	897,833	4,401	99,551	540	34,413	166	6,885	53	10,021	60	17,146	89	13,630	67	10,780	53	×	50
		10-12月	906,650	4,420	95,716	545	32,904	169	6,610	53	9,512	60	16,326	90	13,495	67	10,288	53	×	51
	2021 年	1-3月	765,368	4,374	81,096	552	28,079	170	5,492	52	7,940	59	14,207	102	11,320	64	8,496	53	×	50
R		4-6月	909,322	4,367	95,376	545	33,868	167	6,593	52	9,252	58	16,666	100	12,783	63	9,845	53	×	50
	2020 年	7 月	301,286	4,378	31,631	536	10,968	163	2,089	53	3,064	60	5,413	88	4,448	67	3,531	53	×	50
		8 月	322,319	4,390	33,762	538	11,584	165	2,289	53	3,360	60	5,745	88	4,761	67	3,784	53	×	50
		9 月	274,228	4,401	34,158	540	11,861	166	2,507	53	3,597	60	5,988	89	4,421	67	3,465	53	×	50
		10 月	279,691	4,405	30,655	541	10,576	166	2,164	53	3,053	60	5,273	90	4,245	67	3,208	53	×	50
		11 月	282,135	4,417	29,636	542	10,353	166	2,037	53	2,913	60	5,017	90	4,147	67	3,119	53	×	51
		12 月	344,824	4,420	35,425	545	11,975	169	2,409	53	3,546	60	6,036	90	5,103	67	3,961	53	×	51
	2021 年	1 月	257,633	4,411	26,938	545	9,107	169	1,866	53	2,702	60	4,618	90	3,927	67	2,900	53	×	51
		2 月	234,416	4,364	25,061	543	8,934	170	1,707	52	2,421	59	4,272	90	3,462	67	2,559	53	×	50
		3 月	273,319	4,374	29,097	552	10,038	170	1,919	52	2,817	59	5,317	102	3,931	64	3,037	53	×	50
		4 月	303,448	4,379	32,694	553	11,542	172	2,224	52	3,151	59	5,762	101	4,363	64	3,411	53	×	50
		5 月	322,764	4,374	33,466	550	11,954	171	2,306	52	3,271	58	5,760	100	4,512	64	3,469	53	×	50
R		6 月	283,110	4,367	29,216	545	10,372	167	2,063	52	2,830	58	5,144	100	3,908	63	2,965	53	×	50
P		7 月	294,083	4,375	29,669	546	10,127	167	2,043	52	3,036	59	5,146	100	4,022	63	3,261	53	×	50

(2)前年(度、同期、同月)比増減率

(単位:%)

			全国		九州		福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県	
			販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
	2018 年		▲ 0.3	1.0	▲ 0.8	1.1	▲ 0.4	2.5	4.1	2.0	▲ 1.1	0.0	▲ 2.6	0.0	▲ 1.2	0.0	▲ 1.0	1.9	▲ 0.6	0.0
	2019 年		▲ 0.3	0.3	0.1	0.6	1.1	0.6	1.9	0.0	▲ 0.4	0.0	▲ 2.3	2.4	▲ 0.4	0.0	▲ 1.6	▲ 1.9	3.7	2.0
	2020 年		6.8	1.4	–	–	9.7	2.4	15.8	1.9	14.8	0.0	13.8	3.4	11.5	1.5	12.7	0.0	×	2.0
	2018 年 度		▲ 0.4	0.9	▲ 0.4	0.2	0.5	0.6	4.4	2.0	▲ 0.6	0.0	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 2.0	0.0	▲ 0.4	0.0	▲ 0.6	0.0
	2019 年 度		0.7	0.4	0.8	1.1	1.2	1.2	1.6	0.0	0.5	0.0	▲ 0.9	3.5	0.8	0.0	▲ 1.1	0.0	5.2	2.0
	2020 年 度		6.7	0.4	–	–	10.5	3.7	16.8	0.0	15.9	▲ 1.7	14.5	15.9	10.8	▲ 3.0	13.2	0.0	×	0.0
	2020 年	4-6月	10.8	0.5	–	–	11.9	0.0	22.1	1.9	16.6	0.0	14.7	2.3	16.2	1.5	15.7	0.0	×	0.0
		7-9月	4.0	1.1	–	–	12.7	1.2	20.2	1.9	18.6	0.0	20.0	3.5	12.3	1.5	16.9	0.0	×	0.0
		10-12月	8.1	1.4	–	–	10.5	2.4	15.5	1.9	18.4	0.0	14.8	3.4	12.0	1.5	14.2	0.0	×	2.0
	2021 年	1-3月	3.5	0.4	–	–	6.2	3.7	8.1	0.0	9.1	▲ 1.7	7.9	15.9	1.7	▲ 3.0	5.2	0.0	×	0.0
R		4-6月	▲ 4.5	▲ 0.1	–	1.7	▲ 3.2	2.5	▲ 9.2	▲ 1.9	▲ 6.2	▲ 3.3	▲ 1.9	13.6	▲ 12.3	▲ 6.0	▲ 6.8	0.0	×	0.0
	2020 年	7 月	10.6	0.6	–	–	13.7	▲ 0.6	16.8	1.9	14.2	0.0	18.0	2.3	14.1	0.0	18.5	0.0	×	0.0
		8 月	12.5	0.9	–	–	16.9	0.6	24.5	1.9	19.7	0.0	22.0	2.3	16.8	0.0	21.8	0.0	×	0.0
		9 月	▲ 9.9	1.1	–	–	8.1	1.2	19.4	1.9	21.4	0.0	19.9	3.5	6.2	1.5	10.5	0.0	×	0.0
		10 月	9.7	1.1	–	–	12.5	0.6	19.6	1.9	22.6	0.0	19.5	4.7	15.3	1.5	16.1	0.0	×	0.0
		11 月	7.3	1.4	–	–	9.2	0.6	14.4	1.9	14.8	0.0	15.8	4.7	9.5	1.5	12.7	0.0	×	2.0
		12 月	7.6	1.4	–	–	10.0	2.4	12.9	1.9	18.0	0.0	10.2	3.4	11.3	1.5	13.9	0.0	×	2.0
	2021 年	1 月	10.7	1.3	–	–	9.4	2.4	14.6	1.9	17.4	0.0	14.5	3.4	10.6	1.5	16.8	0.0	×	2.0
		2 月	▲ 0.1	0.3	–	–	8.3	3.0	9.8	0.0	8.2	▲ 1.7	2.3	3.4	▲ 0.5	1.5	1.2	0.0	×	0.0
		3 月	0.4	0.4	–	–	1.8	3.7	1.2	0.0	2.7	▲ 1.7	7.2	15.9	▲ 4.1	▲ 3.0	▲ 0.8	0.0	×	0.0
		4 月	1.6	0.4	–	–	6.8	5.5	▲ 4.5	▲ 1.9	▲ 0.7	▲ 1.7	4.1	14.8	▲ 6.4	▲ 3.0	▲ 3.2	0.0	×	0.0
		5 月	▲ 4.7	0.2	–	–	▲ 3.9	4.9	▲ 12.0	▲ 1.9	▲ 6.9	▲ 3.3	▲ 4.2	13.6	▲ 12.5	▲ 3.0	▲ 4.5	0.0	×	0.0
R		6 月	▲ 10.1	▲ 0.1	▲ 11.4	1.7	▲ 11.6	2.5	▲ 10.9	▲ 1.9	▲ 10.8	▲ 3.3	▲ 5.6	13.6	▲ 18.0	▲ 6.0	▲ 13.0	0.0	×	0.0
P		7 月	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 6.2	1.9	▲ 7.7	2.5	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 4.9	13.6	▲ 9.6	▲ 6.0	▲ 7.6	0.0	×	0.0

※注 1. この調査は、事業所単位ではなく、企業単位で実施する調査で、2014年1月分から調査を開始した。
2. 販売額には百万円単位で消費税を含み、店舗数は調査対象月の月末店舗数。
3. 2020年までは年間補正済み数値。2021年1月以降の数値は年間補正により修正される場合がある。
4. 県別の四半期、年、年度の販売額は確報にて公表する。
5. 「九州」には、2020年6月分公表時から沖縄を含む数値を掲載。
6. 「X」は、報告者の秘密保持のために秘匿した箇所。